

新潟みずほ福祉会 令和5年度第6回理事会議事録

1 招集通知年月日 令和6年3月1日

2 開催日時 令和6年3月15日
午前10時から午前11時まで

3 開催場所 新潟市西区みずき野1丁目6番11号
総合支援センター 会議室

4 出席者

理事（6名） 佐藤 隆、和田 晋弥、野澤 慎吾
海老 郁夫、多賀 邦夫、田中 順

監事（2名） 鈴木 昭、大原 利光

本部（6名） 瀧澤千代美、金子 浩、関谷 愛子
田中 敦子、柴野 由紀、伊藤一美

5 議長 理事長 佐藤 隆

6 議題

(1) 報告事項

業務執行状況の報告

(2) 決議事項

第1号議案 令和5年度第4次補正予算

第2号議案 令和6年度事業計画

第3号議案 令和6年度収支予算

第4号議案 就業規則の一部改正

第5号議案 給与規程の一部改正

第6号議案 おおらい運営規程の一部改正

7 理事会の議事の経過の要領及びその結果

午前10時、理事総数6名中、6名の出席により理事会が成立し

ていることを確認後、瀧澤管理者が開会を告げた。その後、出席理事の互選により議長の選出を行い、佐藤隆理事長が議長に就任した。

また、事務局より、理事会の招集通知において、決議事項に特別の利害関係を有する理事が存するかを確認した結果、本日の議案について該当する理事はいない旨が報告された。

また、定款第29条第2項の規定により、理事長及び監事が署名人となる。

8 報告事項

◇業務執行状況の報告

資料に沿って本部長(海老理事)が報告し全会一致で承認した。

9 審議事項

- (1) 第1号議案 「令和5年度第4次補正予算」について
資料に沿って、柴野経理課長が説明し、全会一致で承認した。
- (2) 第2号議案 「令和6年度事業計画」について
資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。
- (3) 第3号議案 「令和6年度収支予算」について
資料に沿って、柴野経理課長が説明し、全会一致で承認した。
- (4) 第4号議案 「就業規則の一部改正」について
資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。
- (5) 第5号議案 「給与規程の一部改正」について
資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。
- (6) 第6号議案 「おおらい運営規程の一部改正」について
資料に沿って、本部長(海老理事)が説明し、全会一致で承認した。

「閉会」

以上をもって議案の審議を終え、上記会議のてん末を承認し、理事長及び監事はこれに記名押印する。

議事録作成理事 海老 郁夫

令和6年3月15日

社会福祉法人 新潟みずほ福祉会 理事会

理事長 佐藤 隆 

監事 鈴木 昭 

監事 大原 利光 

令和5年度 第6回理事会 議案

日 時 令和6年3月15日(金)

会 場 総合支援センター会議室

【報告事項】

業務執行状況報告

【議 案】

第1号議案 令和5年度第4次補正予算について

第2号議案 令和6年度事業計画について

第3号議案 令和6年度収支予算について

第4号議案 就業規則の一部改正について

第5号議案 給与規程の一部改正について

第6号議案 おおらい運営規程の一部改正について

第1号議案

令和5年度 4次補正予算書

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
会計単位名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

令和 5年度 4次補正収支予算書

(単位 : 円)

科 目		予算現額	今回補正額	補正後予算額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,086,718	500,000	4,586,718	
	障害福祉サービス等事業収入	1,320,347,710	17,955,000	1,338,302,710	
	その他の事業収入	38,413,537	10,005,000	48,418,537	
	経常経費寄附金収入	4,480,000		4,480,000	
	受取利息配当金収入	71,000		71,000	
	その他の収入	26,938,840		26,938,840	
	事業活動収入計(1)	1,394,337,805	28,460,000	1,422,797,805	
	支出				
	人件費支出	933,109,348	1,405,000	934,514,348	
	事業費支出	266,500,309	△24,250,000	242,250,309	
	事務費支出	261,304,076	△5,850,600	255,453,476	
就労支援事業支出	4,086,718	500,000	4,586,718		
その他の支出	20,560,296	4,484,358	25,044,654		
流動資産評価損等による資金減少額	160,000		160,000		
事業活動支出計(2)	1,485,720,747	△23,711,242	1,462,009,505		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△91,382,942	52,171,242	△39,211,700		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,048,175	432,000	1,480,175	
	固定資産売却収入	450,000		450,000	
	施設整備等収入計(4)	1,498,175	432,000	1,930,175	
	支出				
固定資産取得支出	114,347,430	△62,350,000	51,997,430		
ファイナンス・リース債務の返済支出	17,323,720		17,323,720		
施設整備等支出計(5)	131,671,150	△62,350,000	69,321,150		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△130,172,975	62,782,000	△67,390,975		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	144,377,300	△76,662,000	67,715,300	
	拠点区分間繰入金収入	105,796,124	△33,393,564	72,402,560	
	その他の活動による収入	281,715		281,715	
	その他の活動収入計(7)	250,455,139	△110,055,564	140,399,575	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000		1,800,000	
	積立資産支出	36,249,536	△19,889,536	16,360,000	
	拠点区分間繰入金支出	105,796,124	△33,393,564	72,402,560	
	その他の活動による支出	90,564	5,100	95,664	
その他の活動支出計(8)	143,936,224	△53,278,000	90,658,224		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,518,915	△56,777,564	49,741,351		
予備費支出(10)	20,000,000		20,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△135,037,002	58,175,678	△76,861,324		
前期末支払資金残高(12)		671,155,197		671,155,197	
当期末支払資金残高(11)+(12)		536,118,195	58,175,678	594,293,873	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	本部

令和 6年度 本部 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	67,000	67,000		
	受取利息配当金収入一般	67,000	67,000		
	その他の収入	2,371,100	2,540,600	△169,500	
	雑収入	2,371,100	2,540,600	△169,500	
	事業活動収入計(1)	2,438,100	2,607,600	△169,500	
	支出				
	人件費支出	69,955,936	73,263,264	△3,307,328	
	役員報酬支出	1,925,000	1,925,000		
	職員給料支出	44,332,705	45,568,080	△1,235,375	
	職員賞与支出	12,217,134	14,128,490	△1,911,356	
	退職給付支出	1,826,750	1,737,750	89,000	
	法定福利費支出	9,654,347	9,903,944	△249,597	
	事務費支出	31,969,990	37,385,255	△5,415,265	
	福利厚生費支出	2,689,320	2,674,832	14,488	
	職員被服費支出	90,000	142,000	△52,000	
	旅費交通費支出	30,000	30,000		
	研修研究費支出	1,392,700	1,463,700	△71,000	
	事務消耗品費支出	880,000	2,080,000	△1,200,000	
	印刷製本費支出	763,000	763,000		
	燃料費支出	50,000	50,000		
	修繕費支出	500,000	500,000		
	通信運搬費支出	2,380,000	2,380,000		
	会議費支出	40,000	40,000		
	広報費支出	2,707,820	2,607,820	100,000	
	業務委託費支出	7,752,480	12,283,680	△4,531,200	
手数料支出	3,833,186	3,521,210	311,976		
保険料支出	596,150	731,820	△135,670		
賃借料支出	3,906,512	3,657,156	249,356		
租税公課支出	200,000	200,000			
保守料支出	1,755,322	1,731,037	24,285		
渉外費支出	837,500	963,000	△125,500		
諸会費支出	206,000	206,000			
雑支出	1,360,000	1,360,000			
その他の支出	501,000	501,000			
雑損失	501,000	501,000			
事業活動支出計(2)	102,426,926	111,149,519	△8,722,593		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△99,988,826	△108,541,919	8,553,093		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		432,000	△432,000	
	施設整備等補助金収入		432,000	△432,000	
	施設整備等収入計(4)		432,000	△432,000	
	支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	9,311,280	8,664,000	647,280		
1年以内返済予定リース債務返済支出	9,311,280	8,664,000	647,280		
施設整備等支出計(5)	9,311,280	8,664,000	647,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,311,280	△8,232,000	△1,079,280		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	585,000	585,000		
	退職給付引当資産取崩収入	585,000	585,000		
	拠点区分繰入金収入	134,155,394	70,263,141	63,892,253	
	拠点区分繰入金収入新潟みずほ園	74,857,313	13,575,453	61,281,860	
	拠点区分繰入金収入みのり園	42,020,584	40,599,677	1,420,907	
	拠点区分繰入金収入工房はたや	4,096,057		4,096,057	
	拠点区分繰入金収入櫻の木	13,181,440	16,088,011	△2,906,571	
	その他の活動収入計(7)	134,740,394	70,848,141	63,892,253	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000		
	積立資産支出	11,598,866	234,000	11,364,866	
	退職給付引当資産支出	216,000	234,000	△18,000	
	建設積立資産支出	11,382,866		11,382,866	
拠点区分繰入金支出第2みずほ園	7,041,422	2,139,419	4,902,003		
拠点区分繰入金支出第2みずほ園	7,041,422	2,139,419	△4,902,003		
拠点区分繰入金支出センター	7,041,422		7,041,422		
その他の活動支出計(8)	20,440,288	4,173,419	16,266,869		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	114,300,106	66,674,722	47,625,384		
予備費支出(10)	5,000,000	5,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△55,099,197	55,099,197		
前期末支払資金残高(12)	205,572,000	110,065,216	95,506,784		
当期末支払資金残高(11)+(12)	205,572,000	54,966,019	150,605,981		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園

令和 6年度 新潟みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	397,768,025	362,671,274	35,096,751	
	自立支援給付費収入	363,339,162	328,307,592	35,031,570	
	利用者負担金収入(障害)	180,000	480,000	△300,000	
	補足給付費収入	5,640,000	3,965,000	1,675,000	
	特定費用収入	28,608,863	29,918,682	△1,309,819	
	その他の事業収入	787,000	4,948,000	△4,161,000	
	その他の事業収入	787,000	4,948,000	△4,161,000	
	経常経費寄附金収入	350,000	2,350,000	△2,000,000	
	その他の収入	4,474,600	4,474,600		
	受入研修費収入	240,000	240,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000		
	雑収入	3,884,600	3,884,600		
	事業活動収入計(1)	403,379,625	374,443,874	28,935,751	
	支出				
	人件費支出	215,790,490	219,485,776	△3,695,286	
	職員給料支出	137,158,695	136,597,236	561,459	
	職員賞与支出	36,185,906	42,929,620	△6,743,714	
	非常勤職員給与支出	8,247,190	6,270,190	1,977,000	
	退職給付支出	6,203,500	5,803,000	400,500	
	法定福利費支出	27,995,199	27,885,730	109,469	
	事業費支出	55,536,347	62,612,286	△7,075,939	
	給食費支出	19,299,754	19,989,754	△690,000	
	介護用品費支出	8,355,600	8,355,600		
	保健衛生費支出	1,374,040	1,374,040		
	医療費支出	200,000	200,000		
	被服費支出	150,000	150,000		
	教養娯楽費支出	284,700	280,536	4,164	
	水道光熱費支出	14,640,000	19,866,587	△5,226,587	
燃料費支出	50,000	50,000			
消耗器具備品費支出	1,854,350	1,854,350			
保険料支出	858,010	900,320	△42,310		
賃借料支出	5,869,893	6,787,929	△918,036		
車輛費支出	1,650,000	1,853,170	△203,170		
雑支出	950,000	950,000			
事務費支出	52,511,335	44,056,408	8,454,927		
福利厚生費支出	1,722,981	2,438,553	△715,572		
職員被服費支出	370,000	600,000	△230,000		
旅費交通費支出	120,000	120,000			
研修研究費支出	885,700	915,700	△30,000		
事務消耗品費支出	470,000	470,000			
印刷製本費支出	80,000	80,000			
修繕費支出	4,000,000	4,000,000			
通信運搬費支出	581,620	581,620			
広報費支出	90,750	90,750			
業務委託費支出	37,584,930	23,833,722	13,751,208		
手数料支出	2,908,265	7,311,974	△4,403,709		
租税公課支出	157,500	107,500	50,000		
保守料支出	2,467,535	2,434,535	33,000		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	222,400	222,400			
雑支出	699,654	699,654			
その他の支出	851,000	1,036,235	△185,235		
利用者等外給食費支出	350,000	350,000			
雑損失	501,000	686,235	△185,235		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000	100,000			
徴収不能額	100,000	100,000			
事業活動支出計(2)	324,789,172	327,290,705	△2,501,533		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	78,590,453	47,153,169	31,437,284		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		378,400	△378,400	
	施設整備等補助金収入		378,400	△378,400	
	固定資産売却収入		450,000	△450,000	
	車両運搬具売却収入		450,000	△450,000	
	施設整備等収入計(4)		828,400	△828,400	
	支出				
固定資産取得支出	10,200,000	28,532,050	△18,332,050		
器具及び備品取得支出	300,000	4,112,050	△3,812,050		
建設仮勘定取得支出	9,900,000	24,420,000	△14,520,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,683,140	3,024,784	△341,644		
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,683,140	3,024,784	△341,644		
施設整備等支出計(5)	12,883,140	31,556,834	△18,673,694		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,883,140	△30,728,434	17,845,294		

令和 6年度 新潟みずほ園 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	取 積立資産取崩収入	12,870,000	970,000	11,900,000	
	退職給付引当資産取崩収入	970,000	970,000		
	施設整備等積立資産取崩収入	11,900,000		11,900,000	
	その他の活動収入計(7)	12,870,000	970,000	11,900,000	
支 出	取 積立資産支出	720,000	774,000	△54,000	
	退職給付引当資産支出	720,000	774,000	△54,000	
	拠点区分間繰入金支出	74,857,313	13,575,453	61,281,860	
	拠点区分繰入支出本部	74,857,313	13,575,453	61,281,860	
	その他の活動による支出		45,282	△45,282	
	長期前払費用支出		45,282	△45,282	
	その他の活動支出計(8)	75,577,313	14,394,735	61,182,578	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△62,707,313	△13,424,735	△49,282,578	
	予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		153,458,320	△153,458,320	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		153,458,320	△153,458,320	

令和 6年度 みのり園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	361,664,747	360,162,532	1,502,215	
	自立支援給付費収入	327,421,882	325,957,014	1,464,868	
	利用者負担金収入(障害)	24,000	24,000		
	補給給付費収入	6,210,000	6,210,000		
	特定費用収入	28,008,865	27,971,518	37,347	
	その他の事業収入	3,060,860	7,466,860	△4,406,000	
	その他の事業収入	3,060,860	7,466,860	△4,406,000	
	経常経費寄附金収入	350,000	1,750,000	△1,400,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000		
	受取利息配当金収入一般	2,000	2,000		
	その他の収入	4,465,400	4,465,400		
	受入研修費収入	240,000	240,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000		
	雑収入	3,875,400	3,875,400		
	事業活動収入計(1)	369,543,007	373,846,792	△4,303,785	
	支出				
	人件費支出	221,430,174	212,692,954	8,737,220	
	職員給料支出	141,395,149	134,170,889	7,224,260	
	職員賞与支出	37,945,009	41,662,646	△3,717,637	
	非常勤職員給与支出	6,522,477	4,063,626	2,458,851	
	退職給付支出	6,286,950	5,490,400	796,550	
	法定福利費支出	29,280,589	27,305,393	1,975,196	
	事業費支出	61,783,710	64,895,784	△3,112,074	
	給食費支出	23,270,234	23,610,234	△340,000	
介護用品費支出	7,757,070	7,757,070			
保健衛生費支出	1,014,000	1,014,000			
医療費支出	200,000	200,000			
被服費支出	150,000	150,000			
教養娯楽費支出	240,300	240,300			
水道光熱費支出	16,680,000	19,720,532	△3,040,532		
燃料費支出	150,000	150,000			
消耗器具備品費支出	2,611,765	1,570,000	1,041,765		
保険料支出	742,630	768,780	△26,150		
賃借料支出	6,405,711	7,152,868	△747,157		
車輛費支出	1,540,000	1,540,000			
雑支出	1,022,000	1,022,000			
事務費支出	37,941,735	45,373,633	△7,431,898		
福利厚生費支出	1,719,364	2,439,136	△719,772		
職員被服費支出	370,000	600,000	△230,000		
旅費交通費支出	120,000	120,000			
研修研究費支出	885,700	915,700	△30,000		
事務消耗品費支出	530,000	1,086,908	△556,908		
印刷製本費支出	80,000	80,000			
修繕費支出	6,133,000	8,453,908	△2,320,908		
通信運搬費支出	716,620	716,620			
広報費支出	90,750	90,750			
業務委託費支出	21,214,539	21,602,919	△388,380		
手数料支出	3,185,885	6,499,315	△3,313,430		
租税公課支出	179,400	79,400	100,000		
保守料支出	1,691,923	1,664,423	27,500		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	174,900	174,900			
雑支出	699,654	699,654			
その他の支出	851,000	2,598,290	△1,747,290		
利用者等外給食費支出	350,000	350,000			
雑損失	501,000	2,248,290	△1,747,290		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000		100,000		
徴収不能額	100,000		100,000		
事業活動支出計(2)	322,106,619	325,560,661	△3,454,042		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,436,388	48,286,131	△849,743		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	65,300,000	2,552,650	62,747,350	
	構築物取得支出	65,000,000		65,000,000	
	器具及び備品取得支出	300,000	2,552,650	△2,252,650	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,319,804	2,319,804			
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,319,804	2,319,804			
施設整備等支出計(5)	67,619,804	4,872,454	62,747,350		

令和 6年度 みのり園 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△67,619,804	△4,872,454	△62,747,350	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	65,960,000	960,000	65,000,000	
	退職給付引当資産取崩収入	960,000	960,000		
	施設整備等積立資産取崩収入	65,000,000		65,000,000	
	その他の活動収入計(7)	65,960,000	960,000	65,000,000	
	支出				
	積立資産支出	756,000	774,000	△18,000	
	退職給付引当資産支出	756,000	774,000	△18,000	
	拠点区分間繰入金支出	42,020,584	40,599,677	1,420,907	
	拠点区分繰入支出本部	42,020,584	40,599,677	1,420,907	
	その他の活動支出計(8)	42,776,584	41,373,677	1,402,907	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,183,416	△40,413,677	63,597,093	
	予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		143,958,864	△143,958,864	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		143,958,864	△143,958,864	

令和 6年度 第2みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	障害福祉サービス等事業収入	377,815,013	347,421,830	30,393,183		
	自立支援給付費収入	343,806,986	313,203,803	30,603,183		
	利用者負担金収入(障害)	144,000	354,000	△210,000		
	補給給付費収入	6,360,000	6,360,000			
	特定費用収入	27,504,027	27,504,027			
	その他の事業収入	670,000	4,870,000	△4,200,000		
	その他の事業収入	670,000	4,870,000	△4,200,000		
	経常経費寄附金収入	350,000	350,000			
	受取利息配当金収入	2,000	2,000			
	受取利息配当金収入一般	2,000	2,000			
	その他の収入	3,920,000	3,920,000			
	受入研修費収入	290,000	290,000			
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000			
	雑収入	3,280,000	3,280,000			
	事業活動収入計(1)	382,757,013	356,563,830	26,193,183		
	支出	人件費支出	215,322,143	203,507,761	11,814,382	
		職員給料支出	137,819,973	124,248,838	13,571,135	
		職員賞与支出	39,410,018	41,373,659	△1,963,641	
		非常勤職員給与支出	5,598,890	7,741,100	△2,142,210	
退職給付支出		3,924,500	4,066,500	△142,000		
法定福利費支出		28,568,762	26,077,664	2,491,098		
事業費支出		57,102,765	65,584,528	△8,481,763		
給食費支出		19,261,580	21,731,580	△2,470,000		
介護用品費支出		8,503,200	8,503,200			
保健衛生費支出		1,099,000	1,099,000			
医療費支出		200,000	200,000			
被服費支出		150,000	150,000			
教養娯楽費支出		267,100	262,936	4,164		
水道光熱費支出		15,000,000	19,314,950	△4,314,950		
燃料費支出		90,000	140,000	△50,000		
消耗器具備品費支出		1,570,000	2,362,900	△792,900		
保険料支出		874,590	914,310	△39,720		
賃借料支出		7,076,615	7,898,932	△822,317		
車輛費支出		2,240,680	2,236,720	3,960		
雑支出		770,000	770,000			
事務費支出		38,484,950	107,739,436	△69,254,486		
福利厚生費支出		1,719,388	2,389,364	△669,976		
職員被服費支出		370,000	600,000	△230,000		
旅費交通費支出		120,000	120,000			
研修研究費支出		885,700	915,700	△30,000		
事務消耗品費支出		370,000	965,000	△595,000		
印刷製本費支出		80,000	80,000			
修繕費支出		5,000,000	72,402,970	△67,402,970		
通信運搬費支出		517,420	517,420			
広報費支出		90,750	90,750			
業務委託費支出		22,926,038	23,674,030	△747,992		
手数料支出		2,917,650	2,586,198	331,452		
租税公課支出		91,000	41,000	50,000		
保守料支出		2,323,950	2,283,950	40,000		
渉外費支出		150,000	150,000			
諸会費支出		223,400	223,400			
雑支出		699,654	699,654			
その他の支出		851,000	7,877,477	△7,026,477		
利用者等外給食費支出		350,000	350,000			
雑損失		501,000	7,527,477	△7,026,477		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000		100,000			
徴収不能額	100,000		100,000			
事業活動支出計(2)	311,860,858	384,709,202	△72,848,344			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,896,155	△28,145,372	99,041,527			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入		489,775	△489,775		
	施設整備等補助金収入		489,775	△489,775		
	施設整備等収入計(4)		489,775	△489,775		
	支出					
	固定資産取得支出	59,596,570	19,812,730	39,783,840		
建物取得支出	55,312,370	3,877,030	51,435,340			
器具及び備品取得支出	4,284,200	13,735,700	△9,451,500			
建設仮勘定取得支出		2,200,000	△2,200,000			
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,709,900	3,315,132	△605,232			
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,709,900	3,315,132	△605,232			
施設整備等支出計(5)	62,306,470	23,127,862	39,178,608			

令和 6年度 第2みずほ園 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△62,306,470	△22,638,087	△39,668,383	
その他の活動による収支	収 入				
	積立資産取崩収入	270,000	64,202,300	△63,932,300	
	退職給付引当資産取崩収入	270,000	270,000		
	修繕積立資産取崩収入		26,044,888	△26,044,888	
	備品等購入積立資産取崩収入		2,523,200	△2,523,200	
	施設整備等積立資産取崩収入		35,364,212	△35,364,212	
	拠点区分間繰入金収入		2,139,419	△2,139,419	
	拠点区分繰入収入本部		2,139,419	△2,139,419	
	その他の活動による収入		281,715	△281,715	
	長期前払費用返還金収入		281,715	△281,715	
	その他の活動収入計(7)	270,000	66,623,434	△66,353,434	
	支 出				
	積立資産支出	5,859,685	13,894,000	△8,034,315	
	退職給付引当資産支出	774,000	720,000	54,000	
	修繕積立資産支出	5,085,685	13,174,000	△8,088,315	
その他の活動による支出		45,282	△45,282		
長期前払費用支出		45,282	△45,282		
その他の活動支出計(8)	5,859,685	13,939,282	△8,079,597		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,589,685	52,684,152	△58,273,837		
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,099,307	1,099,307	
	前期末支払資金残高(12)		120,788,550	△120,788,550	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		119,689,243	△119,689,243	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	工房はたや

令和 6年度 工房はたや 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,053,721	4,586,718	△532,997	
	受託作業収入	4,053,721	4,586,718	△532,997	
	障害福祉サービス等事業収入	58,347,853	51,925,095	6,422,758	
	自立支援給付費収入	57,690,833	51,337,235	6,353,598	
	特定費用収入	657,020	587,860	69,160	
	その他の事業収入	413,800	1,353,800	△940,000	
	その他の事業収入	413,800	1,353,800	△940,000	
	その他の収入	2,972,070	2,972,070		
	利用者等外給食費収入	30,000	30,000		
	雑収入	2,942,070	2,942,070		
	事業活動収入計(1)	65,787,444	60,837,683	4,949,761	
	支出				
	人件費支出	42,734,163	40,995,511	1,738,652	
	職員給料支出	26,391,405	25,551,312	840,093	
	職員賞与支出	8,184,820	9,214,830	△1,030,010	
	非常勤職員給与支出	1,960,068	120,000	1,840,068	
	退職給付支出	578,500	458,350	120,150	
	法定福利費支出	5,619,370	5,651,019	△31,649	
	事業費支出	8,268,235	7,719,090	549,145	
	給食費支出	946,880	966,880	△20,000	
	介護用品費支出	100,000	100,000		
	保健衛生費支出	70,000	70,000		
	医療費支出	200,000	200,000		
	教養娯楽費支出	170,000	170,000		
	水道光熱費支出	2,225,909	1,575,909	650,000	
	燃料費支出	93,400	93,400		
消耗器具備品費支出	220,000	253,000	△33,000		
保険料支出	360,896	397,531	△36,635		
賃借料支出	782,152	818,056	△35,904		
車輛費支出	2,588,998	2,564,314	24,684		
雑支出	510,000	510,000			
事務費支出	3,930,268	5,047,800	△1,117,532		
福利厚生費支出	464,671	1,153,603	△688,932		
職員被服費支出	66,000	56,000	10,000		
旅費交通費支出	64,000	64,000			
研修研究費支出	515,700	515,700			
事務消耗品費支出	224,000	224,000			
印刷製本費支出	40,000	40,000			
修繕費支出	800,000	1,273,000	△473,000		
通信運搬費支出	308,000	300,000	8,000		
広報費支出	29,872	29,872			
業務委託費支出	242,560	242,560			
手数料支出	101,785	79,785	22,000		
租税公課支出	10,000	10,000			
保守料支出	422,400	422,400			
渉外費支出	80,000	80,000			
諸会費支出	53,600	49,200	4,400		
雑支出	507,680	507,680			
就労支援事業支出	4,053,721	4,586,718	△532,997		
就労支援事業販売原価支出	4,053,721	4,586,718	△532,997		
その他の支出	531,000	1,994,147	△1,463,147		
利用者等外給食費支出	30,000	30,000			
雑損失	501,000	1,964,147	△1,463,147		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000		30,000		
徴収不能額	30,000		30,000		
事業活動支出計(2)	59,547,387	60,343,266	△795,879		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,240,057	494,417	5,745,640		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		180,000	△180,000	
	施設整備等補助金収入		180,000	△180,000	
	施設整備等収入計(4)		180,000	△180,000	
	支出				
固定資産取得支出		200,000	△200,000		
器具及び備品取得支出		200,000	△200,000		
施設整備等支出計(5)		200,000	△200,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△20,000	20,000		
その収入					
その他の活動収入計(7)					

令和 6年度 工房はたや 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
他の活動による収支	積立資産支出	144,000	144,000		
	退職給付引当資産支出	144,000	144,000		
	拠点区分間繰入金支出	4,096,057		4,096,057	
	拠点区分繰入支出本部	4,096,057		4,096,057	
	その他の活動支出計(8)	4,240,057	144,000	4,096,057	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,240,057	△144,000	△4,096,057	
	予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,669,583	1,669,583	
	前期末支払資金残高(12)		24,837,639	△24,837,639	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		23,168,056	△23,168,056	

令和 6年度 樫の木 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	143,206,748	142,263,345	943,403	
	自立支援給付費収入	106,060,623	104,947,500	1,113,123	
	補足給付費収入	5,160,000	5,160,000		
	特定費用収入	31,986,125	32,155,845	△169,720	
	その他の事業収入	6,413,124	7,740,157	△1,327,033	
	その他の事業収入	6,413,124	7,740,157	△1,327,033	
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000		
	その他の収入	4,803,940	4,981,780	△177,840	
	利用者等外給食費収入	1,277,760	1,455,600	△177,840	
	雑収入	3,526,180	3,526,180		
	事業活動収入計(1)	154,453,812	155,015,282	△561,470	
	支出				
	人件費支出	100,032,362	94,660,213	5,372,149	
	職員給料支出	35,666,603	32,525,151	3,141,452	
	職員賞与支出	9,871,086	9,772,846	98,240	
	非常勤職員給与支出	40,160,790	37,537,248	2,623,542	
	退職給付支出	3,303,000	3,276,300	26,700	
	法定福利費支出	11,030,883	11,548,668	△517,785	
	事業費支出	27,593,018	26,314,677	1,278,341	
	給食費支出	13,264,900	11,628,402	1,636,498	
	介護用品費支出	300,000	100,000	200,000	
	保健衛生費支出	394,400	394,400		
	医療費支出	200,000	200,000		
	教養娯楽費支出	70,000	70,000		
	日用品費支出	1,020,175	941,700	78,475	
	水道光熱費支出	8,438,119	8,438,119		
燃料費支出	60,000	60,000			
消耗器具備品費支出	490,000	1,003,900	△513,900		
保険料支出	366,060	378,300	△12,240		
賃借料支出	1,251,364	1,361,856	△110,492		
車輛費支出	1,238,000	1,238,000			
雑支出	500,000	500,000			
事務費支出	8,249,232	7,289,076	960,156		
福利厚生費支出	1,152,658	1,538,502	△385,844		
職員被服費支出	66,000	224,000	△158,000		
旅費交通費支出	60,000	30,000	30,000		
研修研究費支出	200,000	90,000	110,000		
事務消耗品費支出	255,000	210,000	45,000		
印刷製本費支出	40,000	40,000			
修繕費支出	1,400,000	1,400,000			
通信運搬費支出	839,704	894,704	△55,000		
会議費支出	10,000	10,000			
広報費支出	26,840	26,840			
業務委託費支出	2,797,400	1,547,400	1,250,000		
手数料支出	155,930	155,930			
租税公課支出	150,000	50,000	100,000		
保守料支出	450,000	426,000	24,000		
渉外費支出	80,000	80,000			
諸会費支出	50,800	50,800			
雑支出	514,900	514,900			
その他の支出	1,787,760	7,119,305	△5,331,545		
利用者等外給食費支出	1,277,760	1,526,400	△248,640		
雑損失	510,000	5,592,905	△5,082,905		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000		30,000		
徴収不能額	30,000		30,000		
事業活動支出計(2)	137,692,372	135,383,271	2,309,101		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,761,440	19,632,011	△2,870,571		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	900,000	900,000		
	器具及び備品取得支出	900,000	900,000		
施設整備等支出計(5)	900,000	900,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△900,000			
その	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	500,000		
退職給付引当資産取崩収入	500,000	500,000			

令和 6年度 檜の木 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	500,000	500,000		
	積立資産支出	180,000	144,000	36,000	
	退職給付引当資産支出	180,000	144,000	36,000	
	拠点区分間繰入金支出	13,181,440	16,088,011	△2,906,571	
	拠点区分繰入支出本部	13,181,440	16,088,011	△2,906,571	
	その他の活動支出計(8)	13,361,440	16,232,011	△2,870,571	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,861,440	△15,732,011	2,870,571	
	予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)			90,878,983	△90,878,983	
当期末支払資金残高(11)+(12)			90,878,983	△90,878,983	

令和 6年度 総合支援センター収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	75,052,002	73,858,634	1,193,368	
	自立支援給付費収入	68,761,110	68,810,528	△49,418	
	障害児施設給付費収入	3,780,852	2,946,946	833,906	
	特定費用収入	2,510,040	2,101,160	408,880	
	その他の事業収入	22,340,302	22,039,720	300,582	
	その他の事業収入	22,340,302	22,039,720	300,582	
	その他の収入	3,584,390	3,584,390		
	利用者等外給食費収入	20,000	20,000		
	雑収入	3,564,390	3,564,390		
	事業活動収入計(1)	100,976,694	99,482,744	1,493,950	
	支出				
	人件費支出	82,302,502	89,908,869	△7,606,367	
	職員給料支出	54,315,939	56,979,115	△2,663,176	
	職員賞与支出	16,092,374	18,969,824	△2,877,450	
	非常勤職員給与支出	171,600	156,000	15,600	
	退職給付支出	1,239,500	1,660,200	△420,700	
	法定福利費支出	10,483,089	12,143,730	△1,660,641	
	事業費支出	16,597,554	15,123,944	1,473,610	
	給食費支出	2,980,210	2,583,010	397,200	
	介護用品費支出	666,000	666,000		
	保健衛生費支出	80,000	80,000		
	医療費支出	200,000	200,000		
	教養娯楽費支出	120,000	120,000		
	水道光熱費支出	2,940,000	2,784,000	156,000	
消耗器具備品費支出	330,000	330,000			
保険料支出	809,020	891,470	△82,450		
賃借料支出	3,684,264	3,439,804	244,460		
車輛費支出	4,288,060	3,529,660	758,400		
雑支出	500,000	500,000			
事務費支出	7,509,060	8,561,868	△1,052,808		
福利厚生費支出	659,342	1,034,734	△375,392		
職員被服費支出	66,000	112,000	△46,000		
旅費交通費支出	60,000	110,000	△50,000		
研修研究費支出	865,700	775,700	90,000		
事務消耗品費支出	680,000	860,000	△180,000		
印刷製本費支出	70,000	70,000			
修繕費支出	1,000,000	1,000,000			
通信運搬費支出	879,100	1,119,100	△240,000		
広報費支出	58,130	58,130			
業務委託費支出	541,254	763,254	△222,000		
手数料支出	85,780	335,780	△250,000		
土地・建物賃借料支出	192,000	280,000	△88,000		
租税公課支出	749,400	74,400	675,000		
保守料支出	706,000	1,072,416	△366,416		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	59,000	59,000			
雑支出	687,354	687,354			
その他の支出	521,000	3,918,200	△3,397,200		
利用者等外給食費支出	20,000	200,000	△180,000		
雑損失	501,000	3,718,200	△3,217,200		
流動資産評価損等による資金減少額	60,000	60,000			
徴収不能額	60,000	60,000			
事業活動支出計(2)	106,990,116	117,572,881	△10,582,765		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,013,422	△18,090,137	12,076,715		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活	収入				
	積立資産取崩収入	260,000	498,000	△238,000	
	退職給付引当資産取崩収入	260,000	498,000	△238,000	
	拠点区分間繰入金収入	7,041,422		7,041,422	
	拠点区分繰入金収入本部	7,041,422		7,041,422	
その他の活動収入計(7)	7,301,422	498,000	6,803,422		

令和 6年度 総合支援センター収支予算書

(単位:円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
動 支 出 に よ る 収 支	積立資産支出	288,000	396,000	△108,000	
	退職給付引当資産支出	288,000	396,000	△108,000	
	その他の活動による支出		5,100	△5,100	
	差入保証金支出		5,100	△5,100	
	その他の活動支出計(8)	288,000	401,100	△113,100	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,013,422	96,900	6,916,522	
	予備費支出(10)	1,000,000	1,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,993,237	18,993,237	
		前期末支払資金残高(12)		27,167,625	△27,167,625
	当期末支払資金残高(11)+(12)		8,174,388	△8,174,388	

第2号議案

令和6年度事業計画

令和6年度 新潟みずほ福祉会（本部）事業計画

1 法人の基本理念

- ・利用者一人ひとりの尊厳を守り、人権の保障に努めます。
- ・利用者の視点に立ち、安心して利用できる、質の高い福祉サービスの提供に努めます。
- ・地域に親しまれる、安定した福祉の拠点作りと、豊かな社会福祉の実現に努めます。

2 法人の運営方針

- (1) 社会福祉資源の創出や次世代を担うマンパワー育成等に努めます。
- (2) ホームページ等を活用し、情報の開示に努めます。
- (3) エネルギーの効率化等を工夫し、地球環境にやさしい運営に努めます。
- (4) 日頃からの感染症対策の強化や業務継続に向けた取り組みの推進に努めます。
 - ① 新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延の防止等に関する取り組みの徹底（委員会の開催、指針の整備、訓練の実施）
 - ② 業務継続に向けた取組の強化
BCP（業務継続計画の策定）
研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
 - ③ 地域と連携した災害対応の強化（訓練に当たっての地域住民との連携）
- (5) 虐待防止に対する職員の更なる意識の向上を図り、障がい者の権利擁護の推進に努めます。
 - ① 虐待防止検討委員会及び身体拘束・行動制限廃止検討委員会において虐待の未然防止や虐待発生時の検証、再発防止対策の検討
 - ② 年2回（5月、11月）全職員に対しセルフチェックを実施し、集計と分析結果を周知し権利擁護意識及びサービスの質の向上につなげる
- (6) 支援の継続を見据えた障がい福祉現場におけるICTの活用に努めます。
 - ① 運営基準や報酬算定上必要となる会議等について、テレビ電話等を用いた対応を可能とする

3 本部の役割

- (1) 法令を遵守し、法人運営を統括します。
- (2) 適正な経営の合理化、効率化に努めます。
- (3) 適正な労務管理、職員の資質向上に努めます。

4 本部の運営方針

- (1) 内部統制体制の強化・法令遵守に努めます。
 - ① 規程集等の整備、周知
 - ② 障がい者雇用の推進
- (2) 働き方改革への対応定着に努めます。
 - ① テレワークの推進
 - ② 業務省力化の推進
- (3) 人材確保、人材育成、職員のメンタルヘルスに努めます。
 - ① 奨学金制度の運用
 - ② インターンシップの導入
 - ③ 職員紹介制度の更なる推進
 - ④ 人事考課制度の**実践、運用**
 - ⑤ 定期的なストレスチェックの実施

- ⑥ 産業医との連携（法人衛生委員会の開催）
- ⑦ 法人研修の充実（研修計画 別表）
- ⑧ 「新潟県ハッピーパートナー企業」「パパ・ママ子育て応援プラス認定」「スポーツウェルカンパニー認定企業」「ユースウェル認定企業」「にいがた健康経営推進企業」として健全な運営と職員の健康増進のための取組みを進める

(4) 中・長期計画の実践と見直しに努めます。

- ① 新潟市に対し令和7年度社会福祉施設整備費補助金の要望をおこなう
- ② 企画課を中心に、設計監理会社と新潟みずほ園、みのり園の創設工事計画を進める

(5) 各種補助金等の活用

5 主な日程

(1) 理事会

- ① 令和6年6月上旬:事業報告、決算 ②令和6年9月下旬 ③12月中旬
- ② 令和7年3月中旬

(2) 評議員会

- ① 令和6年6月下旬:令和5年度計算書類の承認

(3) 監事監査

- ① 令和6年5月下旬

(4) 行事:「みずほ福祉まつり」 9月下旬

6 社会福祉施設の経営

(1) 第一種社会福祉事業

① 障害者支援施設

- ア 新潟みずほ園:施設入所支援(定員50名)、生活介護(定員60名)
所在地:新潟市西区小見郷屋107番地2(敷地面積10,006.42㎡)
- イ みのり園:施設入所支援(定員50名)、生活介護(定員60名)
所在地:新潟市西区藤野木51番地(敷地面積16,362.69㎡)
- ウ 第2みずほ園:施設入所支援(定員50名)、生活介護(定員60名)
所在地:新潟市西区小見郷屋58番地4(敷地面積8,500.66㎡)

(2) 第二種社会福祉事業

① 短期入所事業

新潟みずほ園(定員4名)、みのり園(定員4名)、第2みずほ園(定員4名)

② 多機能型事業所:工房はたや

就労継続支援B型事業(定員20名)・生活介護事業(定員10名)

所在地:新潟市西蒲区旗屋311番地

③ 共同生活援助事業:樫の木

所在地:新潟市西区みずき野2丁目8番25号

ア もみじ(定員7名)

所在地:新潟市西区小見郷屋107番地2

イ あじさい(定員6名)

所在地:新潟市西区小見郷屋107番地2

ウ ケアホームみずき野壺番館(定員7名)

所在地:新潟市西区みずき野2丁目8番25号(敷地面積899.85㎡)

エ ケアホームみずき野式番館(定員5名)

所在地：新潟市西区みずき野2丁目8番28号（敷地面積504.35㎡）
オ さくら壱番館（定員6名）

所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積652.55㎡）
カ さくら弐番館（定員6名）

所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積652.55㎡）
キ さくら参番館（定員6名）

- 所在地：新潟市西区藤野木51番地（敷地面積652.55㎡）
④ 指定計画相談支援事業・指定障がい児相談支援事業・指定一般相談支援事業
わあ〜らく

所在地：新潟市西区みずき野1丁目6番11号

※ 新潟市より新潟市障がい者基幹相談支援センター西の代表法人受託（3名出向）

- ⑤ 居宅介護事業・同行援護事業・行動援護事業・移動支援事業
みっと

所在地：新潟市西区みずき野1丁目6番11号

- ⑥ 生活介護事業所

おおらい（定員20名）

所在地：新潟市西区みずき野1丁目6番11号

7 社会貢献活動

- (1) にいがたセーフティネット事業への参画
- (2) 講師派遣（小学校・中学・大学等、各種福祉機関研修）
- (3) 課外授業受入れ（地域保育園、小学校等）
- (4) 地域福祉団体への委員就任
- (5) 施設及び総合支援センター開放、地域行事協賛等
- (6) 公益的活動 総合支援センターを中心とした清掃活動、健康教室等の開催

(別表)

法人研修計画

月	内 容	対象者	会 場	講師・協力機関
4	法人カリキュラム	新採用職員	総合支援センター 第2みずほ園研修室	管理者・サビ管
4	車椅子操作・腰痛予防	2023 中途採用・2024 新 採用職員・参加希望職員	三園	各園作業療法士
4	食事介助・食形態・食中毒およ び蔓延防止	2023 中途採用・2024 新 採用職員・参加希望職員	三園	各園管理栄養士
5	感染症対策	2023 中途採用・2024 新 採用職員・参加希望職員	三園	各園看護師
5	コンプライアンス（法令遵守）	全職員	総合支援センター 第2みずほ園研修室	本部長（副本部長）
6	虐待防止・身体拘束適正化	全職員	総合支援センター	外部講師
7	安全運転	運転業務にあたる職員他	総合支援センター 第2みずほ園研修室	外部講師
7	キャリア形成	10～15年の職員・参加希 望職員	第2みずほ園研修室	課長・課長補佐
8	インシデント・アクシデント分析法	新採用～5年の職員・参 加希望職員	三園	安全対策検討委員会
9	メンタルヘルス	全職員	総合支援センター	外部講師（未定）
9	キャリア形成	主任	総合支援センター	本部長（副本部長）
10	車椅子操作・腰痛予防	5月以降採用・異動職 員・参加希望職員	三園	各園作業療法士
10	食事介助・食形態・食中毒およ び蔓延防止	5月以降採用・異動職 員・参加希望職員	三園	各園管理栄養士
11	救急法（AED）	新採用職員・プリセプター・ 参加希望職員	総合支援センター 新潟みずほ園和楽荘	日本赤十字社新潟支部
11	感染症対策	2023 中途採用・2024 新 採用職員・参加希望職員	三園	各園看護師
12	職員対抗ボッチャ大会研修	全職員	第2みずほ園食堂	なし
1	ICTと働き方	新採用～5年の職員・参 加希望職員	三園	ICT促進チーム
2	BCP	全職員	総合支援センター 第2みずほ園研修室	本部長（副本部長）
3	チームワーク研修	主任以上・参加希望職員	総合支援センター	外部講師（未定）

その他

- ・web研修～各事業所内部研修での視聴（随時）
- ・交換研修
- ・育児休業研修

令和6年度 新潟みずほ園 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
- (8) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れます。

2 事業内容

障害支援区分：区分6～41名、区分5～9名 区分4～1名 平均区分：5.78

予想利用率：施設入所支援98%、生活介護98%、短期入所75%

加算：夜勤職員配置体制加算、重度障害者支援加算（Ⅰ）、入所時特別支援加算、入院・外泊時加算（Ⅰ）（Ⅱ）、入院時支援特別加算、地域移行加算、栄養マネジメント加算、口腔衛生管理体制加算、口腔衛生管理加算、療養食加算、通院支援加算、人員配置体制加算（Ⅰ）、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）（Ⅲ）、初期加算、欠席時対応加算、ハビリテーション加算（Ⅰ）（Ⅱ）、食事提供体制加算、延長支援加算、入浴支援加算、短期利用加算、常勤看護職員等配置加算、医療的ケア対応支援加算、栄養士配置加算（Ⅰ）、緊急短期入所受入加算（Ⅰ）、送迎加算、介護職員等処遇改善加算

職員数：（男20名、女28名 常勤換算数：45.25） 平均年齢35.8歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者2名 管理栄養士1名
生活支援員等 44名 常勤換算：41.25名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 生活介護：常時介護を要する障害者に対し、主に昼間において、入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は、生産活動の機会を提供する
 - ② 施設入所支援：施設に入所する障害者に対し、主として夜間において入浴、排せつ又は食事の介護を提供する
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に職員の行動規範自己チェック等を定期的実施する
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する

- ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努める（支援計画作成・見直し時期～6 か月ごと：年 2 回）
 - ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
 - ③ 健康管理及び保健衛生 保健衛生計画（別紙 1）
 - ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
 - イ 定期健診を実施し、嘱託医、関連医療機関との連携により、機能低下や異常の早期発見・早期治療、健康管理に努める
 - ウ 医療機関との連携を深め、通院・入院が適切に遂行できるよう努める
 - エ 日本歯科大学新潟病院の在宅診療チームによる歯科診療（予約制）を実施し、口腔衛生に努める
 - ④ 「福祉サービス第三者評価」の結果を踏まえ、改善を検討する。
 - ⑤ 行事 行事計画（別紙 2）
地域住民等との相互交流を取り入れた行事を実施する
 - ⑥ 機能訓練 機能訓練計画（別紙 3）
医師の診断に基づき、作業療法士による機能維持訓練及び二次的障がい予防に努める（リハビリテーション実施計画書作成・見直し時期～6 か月ごと：年 4 回）
 - ⑦ 食事
 - ア 栄養ケア計画に沿って適正な食事の提供に努める（栄養ケア計画作成時期・見直し時期～3 か月ごと：年 4 回）
 - イ 食事形態及び治療食など、利用者一人ひとりに合せた食事の提供に努める
 - ウ 利用者の嗜好と適温に配慮し、複数献立、行事食等で季節感と変化に富んだ食事の提供に努める
 - エ 給食委託業者と連携しスムーズな業務と衛生管理を徹底し、より安心・安全な食事提供に努める
 - ⑧ 防災・安全対策 防災計画（別紙 4）
 - ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う
 - イ 非常災害発生に備え、非常食、飲料水等必要な物品を備蓄する
 - ウ 新潟市と「災害時要援護者への避難援護の協力」に関する協定を締結し、災害時における地域住民への援護協力を行う
 - エ「火災一斉メールシステム」を活用する
 - オ 防犯カメラを設置し、不審者の可視化を図り防犯に努める
 - ⑨ **BCP（業務継続計画）の作成**
研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
 - ⑩ 所持金の管理
「所持金等の管理に関する合意書」に基づき、利用者の希望及び能力に応じた管理体制の下、安全かつ適切な所持金の管理に努める

⑪ 施設環境整備

ア 観賞用水槽メンテナンス契約 435,600 円

- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
「新潟市地域生活支援拠点等事業」と連携し、緊急短期入所を受入れる
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- ① ボランティアを計画的に受入れる
 - ③ 利用者の理解と協力を得て、実習生を計画的に受入れる
 - ③ 地元の保育園、小・中学校との交流を深める
 - ④ 地域行事等に参加し交流を深める
- (6) 職員の専門性の向上に努め、腰痛・メンタルケア対策の推進を図ります。
- ① 施設内研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する
職員研修実施計画（別紙5）
 - ② 養成奨学金を活用し、職員の確保に努める
 - ③ 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する
 - ④ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
 - ⑤ 業務の見直しや福祉機器の導入により、職員の腰痛対策を図る
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
家族、成年後見人等との情報交換に努める

(別紙1)

保健衛生計画

月	保健行事	実施項目	備考
4	春の健康管理	衣類の調整	感染予防（インフルエンザ、コロナウイルス等）
5	健康診断(利用者、全職員)		
6	内科検診、検尿（利用者）		
7	胸部レントゲン（利用者） 夏の健康管理	室温調整 園内清掃	・害虫駆除 ・水分を十分に摂る
8	夏の健康管理		
9	夏の健康管理 腸内細菌検査(全職員)		
10	秋の健康観察	うがい、手洗いの励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整	感染予防（インフルエンザ、コロナウイルス、ノロウイルス等）
11	インフルエンザ予防接種 (利用者、職員)		
12	内科検診(利用者) 冬の健康管理 健康診断(夜勤業務従事者)		
1	冬の健康管理	うがい、手洗いの励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整 園内清掃	感染予防（インフルエンザ、コロナウイルス、ノロウイルス等）
2	冬の健康管理		
3	冬の健康管理		
備考	<ul style="list-style-type: none">・バイタルチェック（体重測定、血圧測定）毎月1回・日本歯科大による定期往診、歯科検診（1回/年 希望者）・利用者水分摂取の励行・嚥下状態のアセスメント・誤嚥性肺炎の予防・新型コロナウイルス予防接種（未定）・肺炎球菌ワクチン接種（65歳以上対象者）		

(別紙2)

行事計画

月	行事名		
	上旬	中旬	下旬
4			
5			
6			
7	オセロ交流会		
8			夕涼み会
9			福祉会まつり
10	スポーツ交流会	親子三代ふれあい会	
11			
12			利用者忘年会
1	正月三が日レクリエーション	利用者新年会	
2			
3			

※施設の行事の際は、飲酒も取り入れた献立を提供。

※次の国民主要行事等には、それにちなんだ食事を提供する。

- ・5月 端午の節句
- ・7月 七夕、土用丑の日
- ・8月 夕涼み会
- ・9月 敬老の日、秋彼岸、福祉会まつり
- ・12月 冬至、クリスマス、大晦日
- ・1月 元旦、七草
- ・2月 節分
- ・3月 桃の節句、春彼岸

(別紙3)

機能訓練計画

脳性麻痺	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・臥位、座位時のポジショニング
知的障害	・行動分析療法 ・認知機能訓練 ・音楽活動 ・コミュニケーション訓練
脳梗塞（後遺症） 脳挫傷（後遺症） 頭部外傷 髄膜炎後遺症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・筋力維持強化訓練 ・手工芸
ダウン症	・歩行訓練（散歩） ・筋力訓練 ・手工芸 ・音楽活動
コルネリア・デランゲ	・ストレッチ ・散歩
低酸素脳症 （低血糖）	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練
小頭症	・臥位、車椅子座位でのポジショニング ・筋力訓練
脊髄損傷（頸髄損傷） 頸椎症性脊髄症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・臥位、座位時のポジショニング
進行性筋緊張性ジストロフィー	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・筋力維持強化訓練 ・
S C D（脊髄小脳変性症）	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練
廃用性症候群	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練
染色体異常（22番部分）	・関節可動域訓練 ・音楽活動
H H E 症候群 （てんかん）	・関節可動域訓練 ・筋力維持訓練
高度後弯変形症 変形性膝関節症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・マッサージ ・手工芸 ・散歩

※機能に合わせたADL訓練（環境設定）を実施

※全体的に高齢となっており、認知症の予防訓練も必要に応じて実施（個別・集団にて対応）

※体力維持、他者とのコミュニケーションの機会を持つために、集団リハビリにて会話・体操・手工芸を実施

※補装具・日常生活用具の検討、公費助成申請手続き

※咀嚼・嚥下機能維持、誤嚥性肺炎予防の為に口周囲筋マッサージ、口腔・嚥下体操や評価を実施

(別紙4)

防 災 計 画

月	訓練種別	内 容
4	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし、各園の見学を行う。
5	総 合 訓 練 消 防 団 と の 合 同 夜 間 想 定 避 難 訓 練	新潟市消防団西方面隊中野小屋分団に立ち合いを要請し、夜間出火想定避難誘導訓練の実施と、消防団による放水訓練の見学を行う。終了後、消防団との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
6	総 合 訓 練	火災を想定した避難訓練を実施する。水消火器、通報機器を使用し、より実践を想定した訓練を行う。
7	消 火 器 訓 練	業者に依頼し消火器の使用方法の指導受け、水消火器を使用した訓練を実施する。
8	放 水 訓 練	屋内消火栓を使用した放水訓練を行い、放水手順を学ぶ。
9	水 害 想 定 避 難 訓 練	日中の水害を想定し、避難誘導の訓練を実施する。
10	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし、各園の見学を行う。
11	総 合 訓 練 消 防 署 と の 総 合 避 難 訓 練	新潟西消防署赤塚出張所の立会いを求め、日中出火想定避難誘導訓練を実施する。終了後、消防署員との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
12	通 報 ・ 連 絡 訓 練	通報機器を使用した通報訓練・職員間の連絡訓練を行う。
1	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
2	地 震 想 定 避 難 訓 練	日中の地震を想定し、避難誘導の訓練を実施する。
3	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
備 考		<ul style="list-style-type: none">・毎月1回防災委員会開催。・各園の応援研修(避難経路や応援時の対応を学ぶ)・必要に応じ追加訓練を行う。

(別紙5)

職員研修実施計画

1 施設内研修

区分	実施時期	研修内容	対象職員
新任研修	就業日から3日間	法人理念等専用カリキュラム ・感染症等の業務継続に係る研修 ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の研修 ・身体拘束適正化のための研修 ・虐待防止のための研修	全新採用職員
法人全体研修	年1回	職員研修(専門知識・技術研修)	全職員
法人内部研修	随時	法人の共通テーマ等	全職員
内部研修	随時	・感染症等の業務継続に係る研修(2回) ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止研修(2回) ・身体拘束適正化のための研修(1回) ・虐待防止のための研修(1回) ・事故防止を目的とした研修 その他、専門知識・技術研修・復命研修・ウェブ研修	全職員

2 施設外研修

主催別	区分	研修会名	対象職員
県または 県社協主催のもの	現任研修	・新任職員キャリアアップ研修 ・中堅職員キャリアアップ研修 ・指導的職員キャリアアップ研修 ・管理的職員キャリアアップ研修 ・職場研修担当者研修会 ・給食関係職員研修 ・看護職員研修 ・テーマ別研修 ・強度行動障害研修 ・喀痰吸引等研修	・職務経験3年未満処遇職員 ・職務経験4年以上処遇職員 ・主任 ・管理者、補佐 ・理事長、施設長 ・管理栄養士 ・看護職員 ・当該職員 ・当該職員 ・当該職員
身体障害者施設協議会等のもの	専門研修	・全国身体障害者施設協議会研究大会 ・関東・甲信越地区身体障害者施設職員研修大会 ・新潟県身体障害者施設協議会職員研修会	・当該職員

3 その他の研修

区 分	期 日	内 容	対象職員
自主研修	適 時	・専門職員に関する全国または地方規模の研修会、講習会、学会等に参加希望があった時、その職務遂行上有効と認められた場合参加させる	全職員 (若干名)
技能講習等	主催者側で 定めた日	防火管理者講習会 危険物取扱講習会 交通安全管理者講習会	全職員 (若干名)

令和6年度 みのり園 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
- (8) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れます。

2 事業内容

障害支援区分：区分6～41名、区分5～8名、区分4～1名

平均区分：5.8

予想利用率：施設入所支援 98%・生活介護 95%・短期入所 100%

加算：夜勤職員配置体制加算、重度障害者支援加算（Ⅱ）、入所時特別支援加算、入院・外泊時加算（Ⅰ）（Ⅱ）、入院時支援特別加算、地域移行加算、栄養マネジメント加算、口腔衛生管理体制加算、療養食加算、通院支援加算、人員配置体制加算（Ⅰ）、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）（Ⅲ）、初期加算、欠席時対応加算、リハビリテーション加算（Ⅱ）、食事提供体制加算、延長支援加算、入浴支援加算、短期利用加算、常勤看護職員等配置加算、栄養士配置加算（Ⅰ）、緊急短期入所受入加算（Ⅰ）、送迎加算、介護職員等処遇改善加算

職員数：（男性：19名、女性：28名 常勤換算数：44.25）平均年齢 36.5歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者2名 管理栄養士1名

生活支援員等 43名 常勤換算：41.25名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 生活介護：常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定める者につき、主に昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は、生産活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を提供する
 - ② 施設入所支援：施設に入所する障がい者につき、主として夜間において入浴、排せつ又は食事の介護その他の厚生労働省令で定める便宜を提供する
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に職員の行動規範自己チェック等を定期的実施する
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する
 - ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。

- ① 個別支援計画の実践に努めます(支援計画作成、見直し～6か月毎、年2回)
- ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
- ③ 健康管理及び保健衛生 保健衛生計画 (別紙1)
- ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
- イ 定期健診を実施し、嘱託医、関連医療機関との連携により、機能低下や異常の早期発見・早期治療、健康管理に努める
- ウ 医療機関との連携を深め、通院・入院が適切に遂行できるよう努める
- エ 日本歯科大学新潟病院の在宅診療チームによる歯科診療(予約制)を実施し、口腔衛生に努める
- ④ 「福祉サービス第三者評価」の結果を踏まえ、改善を検討する
- ⑤ 行事 行事計画 (別紙2)
- 地域住民等との相互交流を取り入れた行事を実施する
- ⑥ 機能訓練 機能訓練計画 (別紙3)
- 医師の診断に基づき、作業療法士による機能維持訓練及び二次的障がい予防に努める(リハビリテーション実施計画書作成、見直し～6か月毎、年2回)
- ⑦ 食事
- ア 栄養ケア計画に沿って適正な食事の提供に努める(栄養ケア計画作成、見直し～3か月毎、年4回)
- イ 食事形態及び治療食等、利用者一人ひとりに合わせた食事の提供に努める
- ウ 利用者の嗜好と適温に配慮し、複数献立、外注食、行事食等で季節感と変化に富んだ食事の提供に努める
- エ 給食委託業者と連携しスムーズな業務と衛生管理を徹底し、より安心・安全な食事提供に努める
- ⑧ 防災・安全対策 防災計画 (別紙4)
- ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う
- イ 非常災害発生に備え、非常食、飲料水等必要な物品を備蓄する
- ウ 新潟市と「災害時要援護者への避難援護の協力」に関する協定を締結し、災害時における地域住民への援護協力を行う
- エ 「火災一斉メールシステム」を活用する
- オ 防犯カメラ等を設置し、不審者の可視化を図り防犯に努め、また、事故(ケガ等)時の検証や利用者の行動特性を把握することにより安全対策に努める
- ⑨ BCP(業務継続計画)の作成
- 研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
- ⑩ 所持金の管理
- 「所持金等の管理に関する合意書」に基づき、利用者の希望及び能力に応じた管理体制の下、安全かつ適切な所持金の管理に努める
- ⑪ 施設環境整備
- | | |
|--------------|-------------|
| ア 錠前交換工事 | 1,133,000 円 |
| イ 医務室木製扉取付工事 | 198,000 円 |
| ウ 第3者評価 | 261,280 円 |
| エ 食堂 昇降テーブル | 509,000 円 |
| 多目的個別ブース | 209,085 円 |
| 介護椅子 | 253,000 円 |
| カーテンレール | 70,400 円 |

オ あゆみ棟 長尺シート張替 213,400 円

- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
「新潟市地域生活支援拠点等事業」と連携し、緊急短期入所を受入れる
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
 - ① ボランティアを計画的に受入れる
 - ② 利用者の理解と協力を得て、実習生を計画的に受入れる
 - ③ 地元の保育園、小・中学校との交流を深める
 - ④ 地域行事等に参加し交流を深める
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルケア対策の推進を図ります。
 - ① 養成奨学金を活用し、職員の確保に努める
 - ② 施設内研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する 研修計画（別紙 5）
 - ③ 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する
 - ④ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
 - ⑤ 業務の見直しや福祉機器の導入により、職員の腰痛対策を図ります
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
家族、成年後見人等との情報交換に努める

(別紙 1)

保 健 衛 生 計 画

月	保健行事	実施項目	備 考
4	春の健康管理 医務研修(新任職員・異動職員)	<きれいに歯を磨こう> ・歯磨き介助、言葉かけ <便秘を防ごう> ・便秘体操、腹部マッサージの実施 <衣替え>	<ul style="list-style-type: none"> ・園周り清掃 ・寝具交換 ・寝具日光消毒 ・ダニ駆除 (バルサン実施)
5	採血、胸部レントゲン (利用者) 大腸がん検診(40歳以上)		
6	内科健診、検尿、バイタルチェック(利用者) 健康診断(全職員)		
7	夏の健康管理	<脱水症・熱中症に気をつけよう> ・水分補給を適切に行う	<ul style="list-style-type: none"> ・蠅・蚊・蟻駆除 ・園周り清掃 ・食事摂取状況観察 (食事形態見直し)
8	前立腺がん検査(対象者) 腸内細菌検査(全職員)	<便秘を防ごう> ・便秘体操、腹部マッサージの実施	
9	秋の健康管理	<皮膚トラブルを防ごう> ・清潔、身だしなみの援助 <誤嚥を防ごう> ・嚥下体操、口腔マッサージ実施	
10	歯科検診(利用者)	<衣替え> <施設内感染を防ごう>	<ul style="list-style-type: none"> ・網戸洗い ・園周り清掃 ・感染予防対策準備 ・暖房調節 ・室内換気 ・居室清掃
11	インフルエンザ予防接種 (利用者、職員)	・風邪、インフルエンザ、 ノロウイルス予防 ・うがい、手洗いの励行	
12	内科健診(利用者) 健康診断(夜勤従事職員)	・感染予防対策研修	
1	冬の健康管理	<皮膚トラブルを防ごう> ・清潔、身だしなみの援助 <便秘を防ごう>	
2	冬の健康管理	・便秘体操、腹部マッサージの実施	
3	冬の健康管理		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅診療チームによる歯科診療(毎週1回)新潟みずほ園内歯科診療室 ・体重測定、バイタルチェック(検温、血圧測定)月1回(感染対策～連日検温) ・新型コロナウイルス予防接種予定(月日は未定) 		

(別紙2)

行 事 計 画

月	上 旬	中 旬	下 旬
4		お花見	
5			
6			お楽しみ会
7	七夕まつり		
8			
9			福祉会まつり
10			
11			
12			クリスマス忘年会
1	新年会		
2	節 分		
3			

○お好みメニュー（希望献立）～月 1 回

○誕生会～月 1 回

○行事食等：次の国民主要行事等には、それにちなんだ食事を提供する。

- ・ 4月 お花見
- ・ 5月 端午の節句
- ・ 7月 七夕 土用丑の日
- ・ 9月 秋彼岸
- ・ 10月 ハロウィン
- ・ 12月 冬至 クリスマス 大晦日
- ・ 1月 元旦 七草 新年会
- ・ 2月 節分 バレンタイン
- ・ 3月 ひな祭り 春彼岸 ホワイトデー

(別紙3)

機能訓練計画

疾患別	主な訓練内容
知的障害（精神遅滞）	・行動分析療法 ・運動機能向上訓練 ・認知機能、コミュニケーション、精神機能へのアプローチ
自閉症	・行動分析療法 ・感覚統合療法 ・認知機能、コミュニケーション、精神機能へのアプローチ
ダウン症	・立ち上がり、歩行の維持 ・残存筋力維持
脳性麻痺	・関節可動域訓練 ・筋緊張や不随意運動により、短縮した筋のストレッチ ・残存筋力維持 ・臥位、座位時ポジショニングにて安楽肢位の提供 ・立ち上がり、歩行の維持
頭部外傷後遺症 低酸素脳症	・関節可動域訓練 ・残存筋力維持 ・立ち上がり、歩行の維持

知的障がい+重複障害	主な訓練内容
てんかん	・体幹・下肢筋力維持 ・立ち上がり、歩行の維持 ・保護帽装着
視覚障害	・環境調整 眼鏡装着
聴覚障害	・コミュニケーションの代替え
精神疾患 (躁うつ病、水中毒)	・精神機能へのアプローチ
骨折治癒後	・骨折部評価 ・関節可動域訓練 ・マッサージ ・座位評価 ・車椅子調整

*環境設定、日常生活動作訓練を必要に応じて実施。

*咀嚼 - 嚥下機能維持向上、誤嚥性肺炎予防の為、口周囲筋マッサージ、口腔 - 嚥下体操を実施。
テーブルの高さ調整と食事用補高台を作製する。

*高齢化している為、認知症の評価とアプローチを併せて実施。

*転倒防止の為、靴を業者に依頼し、試し履きと購入手続きを行う。

*補装具（保護帽、下肢装具、杖、車椅子）の検討、公費助成申請手続きを行う。

(別紙4)

防 災 計 画

月	項 目	内 容
4	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし各園の見学を行う。
5	総 合 訓 練 (消防団との合同 夜間想定避難訓練)	新潟市消防団西方面隊中野小屋分団に立ち合いを要請し、 夜間出火想定避難誘導訓練の実施と、消防団による放水 訓練の見学を行う。終了後、消防団との反省会を開き、防 災意識の高揚を図る。
6	総 合 訓 練	火災を想定した避難訓練を実施する。合わせて消火訓練・ 通報機器を使用した通報訓練を行い、より実践を想定した 訓練を行う。
7	消 火 器 訓 練	業者に依頼し消火器の使用法の指導を受け、水消火器を使 用した訓練を行う。
8	放 水 訓 練	屋内消火栓を使用した放水訓練を行い、放水手順を学ぶ。
9	水 害 避 難 訓 練	日中の水害を想定し、避難誘導の訓練を行う。
10	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし各園の見学を行う。
11	総 合 訓 練 (消防署との総合避難訓練)	新潟西消防署赤塚出張所の立会いを求め、日中出火想定避 難誘導訓練を実施する。終了後、消防署員との反省会を開 催し防災意識の高揚を図る。
12	通 報 ・ 連 絡 訓 練	通報機器を使用した通報訓練・職員間の連絡訓練を行う。
1	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし各園の見学を行う。
2	地 震 想 定 避 難 訓 練	日中の地震を想定し、避難誘導の訓練を行う。
3	日 中 避 難 訓 練	日中の火災を想定して避難誘導の訓練を行う。
備 考		<ul style="list-style-type: none">・毎月1回防災委員会開催。・各園の応援研修(避難経路や応援時の対応を学ぶ)・必要に応じ追加訓練を行う。

(別紙5)

職員研修実施計画

1 施設内研修

区分	実施時期	研修内容	対象職員
新任研修	就業日から3日間	法人理念等専用カリキュラム ・感染症等の業務継続に係る研修 ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の研修 ・身体拘束適正化のための研修 ・虐待防止のための研修	全新採用職員
法人合同研修	年1回	職員研修（専門知識・技術研修）	全職員
法人内部研修	随時	法人の共通テーマ等	全職員
内部研修	随時	・感染症等の業務継続に係る研修(2回) ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止研修(2回) ・身体拘束適正化のための研修(1回) ・虐待防止のための研修(1回) ・事故防止を目的とした研修 その他、専門知識・技術研修・復命研修・ウェブ研修	全職員

2 施設外研修

主催別	区分	研修会名	対象職員
県または 県社協主 催のもの	現任研修	・新任職員キャリアアップ研修 ・中堅職員キャリアアップ研修 ・指導的職員キャリアアップ研修 ・管理的職員キャリアアップ研修 ・職場研修担当者研修会 ・給食関係職員研修 ・看護職員研修 ・テーマ別研修 ・強度行動障害支援者養成研修	職務経験3年未満処遇職員 ・職務経験4年以上処遇職員 ・主任 ・管理者、補佐 ・理事長、施設長 ・管理栄養士 ・看護職員 ・当該職員 ・当該職員
福祉協会 等のもの	専門研修	・全国知的障害関係施設職員研究大会 ・北陸地区知的障害関係施設職員研究大会 ・新潟県知的障害者福祉協会全県会員研修 ・地区別会員研修会 ・新潟市知的障がい施設連絡会研修会	当該職員

3 その他の研修

区 分	期 日	内 容	対象職員
自主研修	適 時	・ 専門職員に関する全国または地方規模の研修会、講習会、学会等に参加希望があった時、その職務遂行上有効と認められた場合参加させる	全職員 (若干名)
技能講習等	主催者側で 定めた日	・ 防火管理者講習会 ・ 危険物取扱講習会 ・ 交通安全管理者講習会	当該職員

令和6年度 第2みずほ園 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
- (8) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れます。

2 事業内容

障害支援区分：区分 6～43 名、区分 5～3、区分 4～4 名 平均区分：5.8

予想利用率：施設入所支援 98%、生活介護 90%、短期入所：75%

加算：夜勤職員配置体制加算、重度障害者支援加算（Ⅰ）、入所時特別支援加算、入院・外泊時加算（Ⅰ）（Ⅱ）、入院時支援特別加算、栄養マネジメント加算地域移行加算、経口維持加算（Ⅰ）、口腔衛生管理体制加算、療養食加算、通院支援加算、人員配置体制加算（Ⅰ）、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）（Ⅲ）、初期加算、欠席時対応加算、リハビリテーション加算（Ⅰ）（Ⅱ）、食事提供体制加算、延長支援加算、入浴支援加算、喀痰吸引等実施加算、短期利用加算、常勤看護職員等配置加算、医療的ケア対応支援加算、栄養士配置加算（Ⅰ）、緊急短期入所受入加算（Ⅰ）、送迎加算、介護職員等処遇改善加算

職員数：（男性：21 名、女性：25 名 常勤換算数：44.37） 平均年齢：36.06 歳

実配置：管理者 1 名 サービス管理責任者 2 名 管理栄養士 1 名

生活支援員等 42 名 常勤換算：40.37 名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 生活介護：常時介護を要する障害者に対し、主に昼間において、入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は、生産活動の機会を提供する
 - ② 施設入所支援：施設に入所する障害者につき、主として夜間において入浴、排せつ又は食事の介護を提供する
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に職員の行動規範自己チェック等を定期的実施する
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する
 - ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努める（利用者誕生月を起点に支援計画を作成、6 か月ごとの見直しを行う）
 - ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める

- ③ 健康管理及び保健衛生 保健衛生計画（別紙1）
- ア 新型コロナウイルス感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
 - イ 定期健診を実施し、嘱託医、関連医療機関との連携により、機能低下や異常の早期発見・早期治療、健康管理に努める
 - ウ 医療機関との連携を深め、通院・入院が適切に遂行できるよう努める
 - エ 日本歯科大学新潟病院の在宅診療チームによる歯科診療（予約制）を実施し、口腔衛生に努める
- ④ 「福祉サービス第三者評価」の結果を踏まえ、改善を検討する。
- ⑤ 行事 行事計画（別紙2）
- 地域住民等との相互交流を取り入れた行事を実施する
- ⑥ 機能訓練 機能訓練計画（別紙3）
- 医師の診断に基づき、作業療法士による機能維持訓練及び二次的障がいの予防に努める（リハビリテーション実施計画作成、見直し～6か月毎、年2回）
- ⑦ 食事
- ア 栄養ケア計画に沿って適正な食事の提供に努める（栄養ケア計画作成、見直し～3ヶ月毎、年4回）
 - イ 食事形態及び治療食など、利用者一人ひとりに合わせた食事の提供に努める
 - ウ 利用者の嗜好と適温に配慮し、複数献立、外注食、行事食等で季節感と変化に富んだ食事の提供に努める
 - エ 給食委託業者と連携しスムーズな業務と衛生管理を徹底し、より安心・安全な食事提供に努める
- ⑧ 防災・安全対策 防災計画（別紙4）
- ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う
 - イ 非常災害発生に備え、非常食、飲料水等必要な物品を備蓄する
 - ウ 新潟市と「災害時要援護者への避難援護の協力」に関する協定を締結し、災害時における地域住民への援護協力を行う
 - エ 「火災一斉メールシステム」を活用する
 - オ 防犯カメラを設置し、不審者の可視化を図り防犯に努める
- ⑨ BCP（業務継続計画）の作成
- 研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
- ⑩ 所持金の管理
- 「所持金等の管理に関する合意書」に基づき、利用者の希望及び能力に応じた管理体制の下、安全かつ適切な所持金の管理に努める
- ⑪ 施設環境整備
- | | |
|----------------------|--------------|
| ア 屋上防水工事 | 50,950,000 円 |
| イ 超低床ベッド購入 | 1,223,200 円 |
| ウ リフター4台購入 | 2,156,000 円 |
| エ 空調機2台入替 | 605,000 円 |
| オ 居室・食堂カーテンメンテナンスリース | 510,840 円 |
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- 「新潟市地域生活支援拠点等事業」と連携し、緊急短期入所を受入れる
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- ① ボランティアを計画的に受入れる

- ② 利用者の理解と協力を得て、実習生を計画的に受入れる
 - ③ 地元の保育園、小・中学校との交流を深める
 - ④ 地域行事等に参加し交流を深める
 - ⑤ 補導委託制度に基づく「補導委託先」を受諾する
- (6) 職員の確保及び専門性の向上に努め、腰痛・メンタルケア対策の推進を図ります。
- ① 養成奨学金を活用し、職員の確保に努める
 - ② 施設内研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する
- 職員研修実施計画(別紙5)
- ③ 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する
 - ④ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスケアを図る
 - ⑤ 業務の見直しや福祉機器の導入により、職員の腰痛対策を図る
- (7) 家族、成年後見人等との連携を図ります。
- 家族、成年後見人等との情報交換に努める

(別紙1)

保健衛生計画

月	保健行事	実施項目	備考
4	春の健康管理		
5	生活習慣病予防検診採血・尿検査 (利用者)	衣類の調整 手すり拭き励行	・害虫駆除
6	健康診断 (全職員) 内科検診 (利用者)		
7	夏の健康管理 胸部レントゲン (利用者)		
8	夏の健康管理	室温調整 園内清掃 手すり拭き励行	・害虫駆除 ・水分を十分に摂る
9	腸内細菌検査 (全職員) 歯科検診 (利用者)		
10	肺炎予防球菌予防接種 (65歳以上)		
11	インフルエンザ予防接種 (利用者、職員) 血液検査再検査 (該当利用者)	うがい、手洗い励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整 手すり拭き励行	・インフルエンザ 風邪予防 ・ノロウイルス予防 ・咳エチケット
12	冬の健康管理 内科検診 (利用者) 健康診断(夜勤業務従事者)		
1	冬の健康管理	うがい、手洗い励行 室温調整、加湿、換気 衣類の調整 手すり拭き励行	・インフルエンザ 風邪予防 ・ノロウイルス予防 ・咳エチケット
2	冬の健康管理		
3	冬の健康管理		
備考	・在宅診療チームによる歯科診療 (毎週1回) 新潟みずほ園歯科診療室 ・バイタルチェック (体重測定、血圧測定) 毎月1回 ・歯磨きの励行に努める ・腰痛対策に努める ・利用者の水分摂取の励行に努める ・園内の換気の励行に努める ・新型コロナウイルス予防接種		

(別紙2)

行事計画

月	行事名		
	上旬	中旬	下旬
4	お花見		
5	開所記念日		
6			
7	七夕(保古野木保育園協力のもと)	オセロ交流会	第2みずほ園納涼会
8			
9		防災炊出し	みずほ福祉会まつり
10	スポーツ交流会	親子三代ふれあい会	ハロウィン
11			
12			利用者忘年会、クリスマス
1	正月振舞い、七草	利用者新年会	
2	節分		
3	桃の節句		春彼岸

※施設の行事の際は、飲酒も取り入れた献立を提供。

※次の国民主要行事等には、それにちなんだ食事を提供する。

- ・5月 開所記念日、端午の節句
- ・7月 七夕、土用丑の日
- ・9月 防災の日(非常食) 非常食を炊き出し形式で提供していく。
敬老の日、秋彼岸
- ・10月 ハロウィンメニュー
- ・12月 冬至、クリスマス、大晦日
- ・1月 元旦、七草
- ・2月 節分
- ・3月 桃の節句、春彼岸

(別紙3)

機能訓練計画

疾患別	主な訓練内容
脳性麻痺 脳炎後遺症 低酸素脳症	・関節可動域訓練 ・ストレッチ ・臥位、座位時のポジショニング
自閉症 知的障害 ダウン症	・行動分析療法 ・認知機能訓練 ・コミュニケーション訓練
脳血管障害 頭部外傷 脳腫瘍	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練 ・立ち上がり訓練 ・移乗動作訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
結節性硬化症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
<整形疾患> ・脊髄損傷	・関節可動域訓練 ・残存機能の維持強化訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
<遺伝性疾患> ・筋ジストロフィー ・遺伝性脳症血管病	・関節可動域訓練 ・筋力維持強化訓練 ・立ち上がり訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
<神経変性疾患> ・亜急性連合性脊髄変性症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
重症全身火傷	・関節可動域訓練 ・ポジショニング
多発性硬化症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング
てんかん	・認知機能訓練 ・コミュニケーション訓練
<精神疾患> ・双極性障害 ・統合失調症 ・アルコール依存症	・関節可動域訓練 ・臥位、座位時のポジショニング

※機能に合わせたADL訓練（環境設定）を実施

※全体的に高齢となっており、認知症の予防訓練も必要に応じて実施（個別・集団にて対応）

※補装具・日常生活用具の検討、公費助成申請手続き

※補装具の調整、メンテナンス

※咀嚼・嚥下機能維持向上、食形態評価

(別紙4)

防 災 計 画

月	訓 練 種 別	内 容
4	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とする。
5	総 合 訓 練 消 防 団 と の 夜 間 想 定 避 難 訓 練	新潟市消防団西方面隊中野小屋分団に立ち合いを要請し、夜間出火想定避難誘導訓練の実施と、消防団による放水訓練の見学を行う。終了後、消防団との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
6	総 合 訓 練	火災を想定した避難訓練を実施する。合わせて消火訓練・通報機器を使用した通報訓練を行い、より実践を想定した訓練を行う。
7	消 火 器 訓 練	業者に依頼し水消火器の使用法の指導受け、水消火機を使用した訓練を行う。
8	放 水 訓 練	屋内消火栓を使用した放水訓練を行い、放水手順を学ぶ。
9	水 害 想 定 避 難 訓 練	日中の水害を想定し、避難誘導の訓練を行う。
10	防 災 研 修	防災基本事項・機器の使用方法等の指導・確認を行う。 応援時に必要な構造の把握を目的とし、各園の見学を行う。
11	総 合 訓 練 消 防 団 と の 総 合 避 難 訓 練	新潟西消防署赤塚出張所の立会いを求め、日中出火想定避難誘導訓練を実施する。終了後、消防署員との反省会を開き、防災意識の高揚を図る。
12	通 報 ・ 連 絡 訓 練	通報機器を使用した通報訓練・職員間の連絡訓練を行う。
1	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
2	地 震 想 定 避 難 訓 練	日中の地震を想定し、避難誘導の訓練を実施する。
3	防 災 研 修 等	利用者・職員に防災に関する映像を上映、及び職員に対し防災訓練等を行い、防災意識の向上に努める。
備 考		<ul style="list-style-type: none">・防災委員会：毎月1回開催・各園の応援研修(避難経路や応援時の対応を学ぶ)・必要に応じ訓練の変更、追加を行う。

(別紙5)

職員研修実施計画

1 施設内研修

区分	実施時期	研修内容	対象職員
法人新人職員研修	就業日から3日間	<ul style="list-style-type: none">・法人の理念（就業規則について）・感染症等の業務継続に係る研修・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の研修・身体拘束適正化のための研修・虐待防止のための研修	全新採用職員
法人全体研修	年1回	職員研修(専門知識・技術研修)	全職員
法人内部研修	随時	法人の共通テーマ等	全職員
内部研修	年間計画	<ul style="list-style-type: none">・感染症等の業務継続に係る研修(2回)・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止研修(2回)・身体拘束適正化のための研修(1回)・虐待防止のための研修(1回)・事故防止を目的とした研修・BCP（業務継続計画）研修(2回) その他、専門知識・技術研修・復命研修	全職員

2 施設外研修

主催別	区分	研修会名	参加者等
県又は県社協主催のもの	現任研修	<ul style="list-style-type: none">・新任職員キャリアアップ研修・中堅職員キャリアアップ研修・指導的職員キャリアアップ研修・管理的職員キャリアアップ研修・職場研修担当者研修会・看護職員研修・テーマ別研修・強度行動障害支援者養成研修・喀痰吸引等研修・給食関係職員研修	<ul style="list-style-type: none">・職務経験3年未満処遇職員・職務経験4年以上処遇職員・主任及びそれに該当する職員・管理者、補佐・職場研修担当者・施設看護職員・当該職員・当該職員・当該職員・管理栄養士
身体障害者施設協議会等のもの	専門研修	<ul style="list-style-type: none">・全国身体障害者施設協議会研究大会・関東・甲信越地区身体障害者施設職員研修大会・新潟県身体障害者施設協議会職員研修会	<ul style="list-style-type: none">・当該職員

3 その他の研修

区 分	期 日	内 容	参加者等
自 主 研 修	適 時	・専門職員に関する全国または地方規模の研修会、講習会、学会等に参加希望があった時、その職務遂行上有効と認められた場合参加させる	全職員 (若干名)
技能講習会等	主催者側で決めた日	・防火管理者講習会 ・危険物取扱講習会 ・交通安全管理者講習会	全職員 (若干名)

令和6年度 工房はたや 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、腰痛・メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 地元西川地域の一員として、主体的に地域福祉の向上・増進に努めます。
- (8) 授産作業による収益が増えるよう努め、利用者の給料向上を目指します。

2 事業内容

予想利用率：就労継続支援B型 100% 生活介護 90%

加算：福祉専門職員配置等加算、送迎加算、目標工賃達成指導員配置加算、
介護職員等処遇改善加算

職員数：（男性5名、女性5名）計10名、平均年齢：42.6歳

実配置：管理者1名 サービス管理責任者1名

生活支援員等8名 常勤換算：就労B5.5名・生活介護1.6名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）に基づき、適正な事業運営に努めます。
 - ① 就労継続支援B型
 - ② 生活介護
 - ③ 日中一時支援
- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
 - ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を継続し人権意識の高揚を図る
 - ② 「倫理委員会」を中心に、職員個々が目標を設定し、倫理を意識した支援に努める
 - ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者の声の傾聴に努める
 - ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
 - ① 個別支援計画の実践に努める（6か月ごとの見直しを行う）
 - ② 各種マニュアル、安全対策の周知徹底に努める
 - ③ 就労継続支援B型
 - ア 授産作業を通じて、作業意欲や作業態度・一般社会のルールを理解向上を図り、就労に適応できる体力・精神を支援する
 - イ 基礎的な技術や技能を高める
 - ウ 作業を通じて、人間関係を育て社会性を高める
 - エ 作業種目
 - ・授産作業（養生シート作業、封入作業、セット包装、資源回収など）
 - ・法人内の委託作業（物品補充・在庫確認など）
 - ・施設外就労（福祉の店パレット販売業務、収穫、農作業など）
 - オ 障がい者関連法規・新潟県工賃向上計画に基づいた利用者給料向上に努める

- ④ 生活介護
常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定める者につき、主に昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる排せつ又は、食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を提供します
 - ⑤ 行事
 - ア 利用者の意見を取入れながら、様々なプログラムの提供に努める
 - イ 社会体験活動としてグループ外出を実施する
 - ウ 土日祝祭日の開所日には、レクリエーションなどを取入れ余暇の充実を図ることにより働く意欲を高める
 - ⑥ 保健衛生
 - ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
 - イ 利用者一人ひとりの健康状態の的確な把握及び維持に努める
 - ウ 日常的に手洗い・うがい励行など感染予防に努める
 - エ 感染症の発生時には、消毒や閉所など適切な対応をする
 - オ 毎月1回の体重測定を実施する
 - ⑦ 防災・安全対策
 - ア 火災の予防に努めるとともに、風水害を含めた防災計画を策定し、これに基づき利用者および職員に対し、年に2回、防災訓練を実施する
 - イ 施設セキュリティシステムの契約により、防犯・防火対策をする
 - ウ **BCP（業務継続計画）の作成**
研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める
 - ⑧ 家族等との連携
家族・成年後見人との情報交換により、利用者の支援体制を図る
 - ⑨ 施設環境整備
施設内の整理整頓を心がけ、安全に気持ち良く作業や活動を行える環境を提供するため、日々の安全点検に努め、安全対策を行う
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- ① 日中一時支援事業（高校生以上、定員2名）
 - ② 体験事業（職員同伴の中学生）
 - ③ 特別支援学校中学部・高等部生徒の現場実習
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と、心のバリアフリーの促進に努めます。
- ① 実習生（大学・短大・専門学校）を計画的に受け入れる
 - ② ボランティアを積極的に受け入れる
 - ③ 地元の保育園・小・中・高等学校、特別支援学校との交流を深める
 - ④ 西川地区や西蒲区、近隣市区のイベントや会議・研修に参加し連携に努める
 - ⑤ 地元地域の活動（クリーン活動・商工会など）に積極的に参加する
- (6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- ① 各種研修会への参加
全国社会福祉協議会、新潟県社会福祉協議会、新潟県社会就労センター連絡協議会、新潟県知的障害者福祉協会、新潟市知的障がい施設連絡会、西川商工会、その他、職務に有効な研修に積極的に参加する
 - ② 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスカケアを図る

- (7) 地元西川地域の一員として、主体的に地域福祉の向上・増進に努めます。
- (8) 授産作業による収益が増えるよう努め、利用者の給料向上を目指します。

(別紙)

行事計画

月	内 容	地域行事
4	花見	
5		
6		
7	七夕(生活介護)	
8	納涼会	西川まつり
9	みずほ福祉会まつり	
10	ハロウィン(生活介護) グループ外出	時代激まつり (西川)
11	グループ外出	
12	クリスマス(生活介護) 忘年会	
1	新年会・初詣	
2	節分(生活介護)	
3	ひな祭り(生活介護)	

※地域行事への参加は主催者の意向による。

令和6年度 わぁ〜らく 事業計画

1 運営方針

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」及び関係法令を遵守し、適正な事業運営に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者の個別性を尊重し、自立した生活を営めるよう支援に努めます。
- (4) 関係機関との連携を図り、地域の社会資源として誠実な対応に努めます。
- (5) 相談支援における専門性の向上に努めます。
- (6) 職員の能力が発揮できるよう職場環境の向上に努めます。

2 事業内容

相談支援専門員 3 名、相談員 1 名で、(1) (2) (3) -②の業務を行う

実配置：管理者 1 名 相談員 4 名 相談員平均年齢：44 歳

加算：機能強化型サービス利用支援Ⅱ・機能強化型継続サービス利用支援Ⅱ
機能強化型障害児支援利用援助費Ⅱ・機能強化型継続障害児利用援助費Ⅱ
行動障害者支援体制加算・要医療児者支援体制加算・主任相談支援専門員
配置加算・(精神障害者支援体制加算)・地域生活支援拠点相談強化加算

(1) 指定特定相談事業・指定障害児相談支援事業

① 計画相談支援 [想定数 1,000 件]

- ・サービス支給決定または支給決定の変更前に、サービス等利用計画（以下「計画」）案を作成する
- ・支給決定または変更後、サービス事業所等との連絡調整、計画の作成
- ・サービス支給決定後、厚生労働省令で定める期間ごとにサービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しをする（モニタリング）
- ・サービス事業所等の連絡調整、支給決定または支給決定の変更に係る申請の支援を行う

② 基本相談支援

- ・障がい者（児）および保護者または介護者等からの相談に対応する

③ 地域生活支援拠点等登録（相談機能として登録、令和3年10月1日より）

(2) 指定一般相談事業

① 地域移行支援 [想定数 1 件]

- ・障がい者支援施設に入所しているまたは精神科に入院している障がい者に対し、住居の確保など地域生活に移行するために必要な支援を行う

② 地域定着支援 [想定数 1 件]

- ・自宅で単身生活する方等に対して常時の連絡体制を確保し、障害特性に起因して生じた緊急の事態等に相談やその他必要な支援を行う

(3) 市町村事業受託

① 「新潟市障がい者基幹相談支援センター西」代表法人受託

相談員 2 名、事務員兼相談員補助 1 名 出向 平均年齢：41 歳

② 障がい支援区分認定調査員 契約受託先：新潟市、他

3 地域のセーフティネット形成活動

新潟市障がい者地域自立支援協議会、西蒲区障がい者地域自立支援協議会に係る会議、班活動等への参加。その他、必要な会合への参加

令和6年度 檜の木 事業計画

1 運営方針

- (1) グループホームの適正な事業運営に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) バックアップ施設との連携を図りながら、利用者ニーズ・ご意向の傾聴による個別支援計画の作成と、ニーズの実現に努め、適切な支援を確保します。
- (4) 利用者にとって、居心地のよい居住の場となるよう、安全で快適な生活環境の整備に努めます。
- (5) 地域との交流を図り、連携に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 「地域連携推進会議」を設置して、地域の関係者を含む外部の目を定期的に入れます。

2 事業内容

共同生活援助（43名）

障害支援区分 区分6：5名、区分5：4名、区分4：8名、区分3：14名、
区分2：8名、区分1以下：4名 平均区分 3.35

予想利用率 95%

加算：夜間支援体制加算Ⅱ、日中支援加算Ⅰ、医療連携体制加算Ⅴ、
福祉専門職員配置加算、重度障害者支援加算、介護職員等処遇改善加算

職員数：(男性5名、女性27名)、計32名

実配置：管理者兼サービス管理責任者1名 サービス管理責任者1名

生活支援員7名 計9名

生活支援員等常勤換算数7名 平均年齢 35.5歳

看護師2名 看護師常勤換算 0.3名 平均年齢 51歳

世話人 断続的労働 15名 昼勤務 3名 計 18名

世話人常勤換算数 7.8名 平均年齢 64.5歳

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)に基づき、適正な事業運営に努めます。

① 共同生活援助事業

- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。

① 個別支援計画の実践に努める(支援計画作成・見直し時期～6か月ごと：年2回)

② 利用者の尊厳と権利を擁護するとともに、自己選択・自己決定を尊重し、エンパワメントの向上を目指した支援の実践に努める

③ 利用者の個人情報の重要性を確認し、個人情報の保護を図る

- (3) バックアップ施設との連携を図りながら、適切な支援を確保します。

① 自立生活支援

- ア 自分らしく暮らすことができるよう、利用者一人ひとりのご意向とニーズを尊重した支援計画の遂行と、解決すべき課題に即した支援に努める
- イ 地域住民の一人として責任ある行動をとり、地域から信頼と協力が得られるよう支援する

② 行事

誕生会や、季節ごとの行事である七夕、節分、ひな祭り、忘年会や新年会等には、行事食を提供したり、外食の日を設ける等、利用者の嗜好や希望を取り入れ生活に潤いと季節感が感じられるよう努める

③ 健康管理

- ア 新型コロナ感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う
- イ 毎月の体重測定・血圧測定や定期検診を実施するとともに、健康状態の的確な把握に努め、疾病の早期発見・早期治療に努める
- ウ 希望者には、インフルエンザ予防接種を実施しインフルエンザ予防に努める
- エ 看護師体制を充実させ日常的な健康管理、医療ニーズへの適正な対応を行う

④ 食事の提供

- ア 利用者の健康状態を考慮し、疾病予防と健康増進を図れるよう、油分、塩分を抑えた食事を美味しく食べやすく提供する
- イ 食事が美味しく楽しく食べられるような環境整備、雰囲気づくりに努める
- ウ 衛生管理に留意し、安全な食事を提供する

(4) 安全で快適な生活環境の整備に努めます。

① 防災・安全対策

- ア 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知する
- イ 年に2回、防災避難訓練を実施し、安全対策、地域との連携を図る
- ウ 新潟市に「災害時要援護者登録」を行い、災害時における地域住民への援護協力を実施する

エ BCP（業務継続計画）の作成

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

(5) 地域との交流を図り、連携に努めます。

日頃より、地域の祭り、地域防災訓練への参加などを通して、近隣住民との交流を図り、障がい者理解に努める

(6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。

- ① 職員の資質向上のため、各種の研修会への参加を推進し自己研鑽に努める
- ② 職員のメンタルヘルスケアを図る

(7) 家族等との連携に努めます。

家族、成年後見人との情報交換により、利用者の情緒安定を図る

令和6年度 年間計画

月	内 容	備 考
4	春まつり（西川地区）	誕生会～利用者の誕生日 体重・血圧測定～毎月 職員・世話人腸内細菌検査 ～年2回 年7回 行事食（6, 7, 10、12、1, 2, 3月）
5	通報訓練	
6	みずき野地域一斉清掃、防災訓練 避難訓練	
7	七夕 消火訓練	
8	西川まつり（西川地域） 基本健診	
9	避難訓練 みずほ福祉会まつり（下旬）	
10	西川地域自主防災訓練	
11		
12	クリスマス・忘年会	
1	新年会	
2	節分	
3	ひな祭り	

※地域行事への参加は主催者の意向による。

令和6年度 みつと事業計画

1 運営方針

- (1) 利用者（児）が居宅において自立した日常生活を営むことができるように支援します。
- (2) 適切な管理運営に努めます。
- (3) 利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った適切な支援を提供します。
- (4) 職員の専門性の向上に努めます。

2 事業内容

居宅介護、同行援護、行動援護、移動支援、福祉有償運送

職員数：（男性3名、女性2名）計5名 平均年齢 48.8歳

実配置：管理者1名 サービス提供責任者1名

生活支援員3名 常勤換算：3.5名

加算：特定事業所加算Ⅱ、介護職員等処遇改善加算

利用者（児）が居宅において自立した日常生活を営むことができるように支援します。利用者または家族に対して適切な相談及び助言を行う。

(1) 適切な管理運営に努めます。

① 地域や家庭との結びつきを重視し、関係市町村、他の障害福祉サービス事業者、社会地域の保健・医療・福祉サービスとの連携に努める。

② 地域ニーズを把握し、それに必要な事業体制を維持し地域貢献に努める。

③ **BCP（業務継続計画）の作成**

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

(2) 利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った適切な支援を提供します。

① サービス提供方法などを丁寧に理解しやすく説明に努める。

② 介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術による支援に努める。

(3) 職員の専門性の向上に努めます。

強度行動障害支援従事者研修・同行援助従業者養成研修・移動支援従事者養成研修（全身性障がい者（児）） 修了者を配置して専門性の高い支援を行い、地域貢献に努める。

3 重点事項

- (1) 居宅介護・同行援護・行動援護・移動支援の支援内容の充実を図ります。
- (2) 他事業所、関係機関との連携に努めます。
- (3) 安全な運転を心がけます。

令和6年度 おおらい 事業計画

1 運営方針

- (1) 効率的な予算執行と経営の安定に努めます。
- (2) 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」に基づき、利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。
- (4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。
- (5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と、心のバリアフリーの促進に努めます。
- (6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルス対策の推進を図ります。
- (7) 地域との交流を図り、連携に努めます。

2 事業内容

予想利用率：生活介護 95%

加算：送迎加算、重度障害者支援体制加算、重度障害者支援個人加算、

リハビリテーション加算、福祉専門職員配置等加算、**介護職員等処遇改善加算**

職員数：(男性4人、女性3人) 計7人 平均年齢：38.0歳

実配置：管理者・サービス管理責任者兼務1名

生活支援員等6名 常勤換算：5.1名

- (1) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)に基づき、適正な事業運営に努めます。

① 生活介護

常時介護を要する障がい者として厚生労働省令で定める者につき、主に昼間において、障害者支援施設その他の厚生労働省令で定める施設において行われる入浴、排せつ又は、食事の介護、創作的活動又はリハビリ活動の機会の提供その他の厚生労働省令で定める便宜を提供する

- (2) 利用者の人権を尊重し、障がい者の虐待防止・権利擁護に努めます。

- ① 「新潟みずほ福祉会職員倫理綱領」の復唱を行い意識の高揚を図る
- ② 「倫理委員会」を中心に、職員個々が目標を設定し、倫理を意識した支援に努める
- ③ 苦情解決体制の周知を行い、利用者・家族等の声を傾聴する
- ④ 障害者虐待防止法により委員会を設置し、人権の尊重に努める

- (3) 利用者一人ひとりのニーズを尊重し、サービス向上と良質な支援に努めます。

① 個別支援計画の実践に努める

(利用者誕生月を起点に支援計画を作成、見直し時期～6か月毎 年2回)

- ② 支援の標準化やマニュアル化「ひやり・ハット」の検討・改善に努める
- ③ 健康管理及び保健衛生

ア 新型コロナウイルス感染症については、法人のマニュアルに沿った対応を行う

- イ 嘱託医と連携をとり、健康管理に努める
- ウ 利用者一人ひとりの健康状態の把握と身体機能の維持に努める
- エ 毎日のバイタルチェックを実施する
- オ 日常的に手洗い・うがい励行など感染症予防に努める
- カ 除菌機能付エアコンや微弱酸性電解水を使用した噴霧器やスプレーボト
ルの設置、各箇所の清掃・消毒・除菌を行い感染症予防に努める

④ 入浴

一般浴槽と特殊浴槽を使用し、利用者一人ひとりに合わせた安全な入浴の提供に努める

⑤ 食事

ア 配食サービス業者を利用し、栄養バランスと彩りを考慮した安心・安全な食事の提供に努める

イ 配食サービス業者と連携し、利用者一人ひとりに合った食事形態の提供に努める

⑥ 活動

ア 楽しみのある活動の提供に努める

1回/月 コンサートボランティアの受け入れを実施する

イ 余暇活動（パズル、読書、音楽視聴、カラオケなど）

ウ 創作活動（絵画、塗り絵、貼り絵など、個別や全体で実施）

エ 個別活動（利用者本人の趣味活動など）

オ リハビリ活動

（法人作業療法士作成による個別メニューやレクリエーションなどの全体メニューの実施）

2回/月（月） ヨガ教室ボランティアの受け入れを実施する

2回/月（水） ピアノ演奏等のボランティア受け入れを実施する

⑦ 行事

ア 四季を感じられる行事の提供に努める

イ 外出、ドライブ、近隣コンビニへ買い物等実施する

⑧ 機能訓練

医師の診断に基づき、作業療法士作成による機能維持訓練の提供と予防に努める

（リハビリテーション実施計画書作成・見直し時期～3か月毎 年4回）

⑨ 防災・安全対策

ア 各種防災訓練と機器等の整備・点検を行う

イ 防犯カメラを設置し、不審者の可視化を図り防犯に努める

ウ セキュリティシステムの契約により、防犯対策に努める

エ BCP（業務継続計画）の作成

研修・訓練を行い、自然災害・感染症などにより業務を中断させることのないよう努める

⑩ 家族等との連携

家族・成年後見人との情報交換に努め、利用者の支援体制を図る

(4) 在宅障がい者（児）の福祉増進に努めます。

日中一時支援事業（定員 3 名）

(5) 次世代を担う良質なマンパワーの育成と、心のバリアフリーの促進に努めます。

① 実習生（大学・短大・専門学校）を計画的に受け入れる

② ボランティアを積極的に受け入れる

(6) 職員の専門性の向上に努め、メンタルヘルスケア対策の推進を図ります。

① 法人研修の充実、各種会議・研修会への参加を推進する

② 介護福祉士・社会福祉士等、各種資格取得を推進する

③ 衛生委員会を設け、職員のメンタルヘルスを図る

(7) 地域との交流を図り、連携に努めます。

地域自治会行事に参加などを通し、近隣住民との交流を図り障がい者理解に努める

年間計画

月	内 容	備 考
4	お花見	検温・血圧測定～毎日 うがい・手洗いの励行～毎日 5～9月 外に出る活動 (散歩・ドライブ・外出など) 10～3月 室内での活動 (カラオケ・レクリエーションなど) みんなで創作活動～年6回 (5、6、11、1、2、3月) 地域交流活動 ボランティアの積極的受け入れ ボッチャ大会
5	健康診断 (職員)	
6	カラオケ大会 防災訓練 (火災)	
7	七夕行事	
8	みずき野夏まつり	
9	防災訓練 (地震)	
10	ハロウィン行事	
11	みずき野東自治会作品展	
12	みずき野餅つき クリスマス会	
1	新年会	
2	節分行事	
3	ひな祭り	

第3号議案

令和6年度 予算書

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
会計単位名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

令和 6年度 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収 入				
	就労支援事業収入	4,053,721	4,586,718	△532,997	
	障害福祉サービス等事業収入	1,413,854,388	1,338,302,710	75,551,678	
	その他の事業収入	33,685,086	48,418,537	△14,733,451	
	経常経費寄附金収入	1,080,000	4,480,000	△3,400,000	
	受取利息配当金収入	71,000	71,000		
	その他の収入	26,591,500	26,938,840	△347,340	
	事業活動収入計(1)	1,479,335,695	1,422,797,805	56,537,890	
	支 出				
	人件費支出	947,567,770	934,514,348	13,053,422	
	事業費支出	226,881,629	242,250,309	△15,368,680	
事務費支出	180,596,570	255,453,476	△74,856,906		
就労支援事業支出	4,053,721	4,586,718	△532,997		
その他の支出	5,893,760	25,044,654	△19,150,894		
流動資産評価損等による資金減少額	420,000	160,000	260,000		
事業活動支出計(2)	1,365,413,450	1,462,009,505	△96,596,055		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	113,922,245	△39,211,700	153,133,945		
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等補助金収入		1,480,175	△1,480,175	
	固定資産売却収入		450,000	△450,000	
	施設整備等収入計(4)		1,930,175	△1,930,175	
	支 出				
固定資産取得支出	135,996,570	51,997,430	83,999,140		
ファイナンス・リース債務の返済支出	17,024,124	17,323,720	△299,596		
施設整備等支出計(5)	153,020,694	69,321,150	83,699,544		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△153,020,694	△67,390,975	△85,629,719		
その他の活動による収支	収 入				
	積立資産取崩収入	80,445,000	67,715,300	12,729,700	
	拠点区分間繰入金収入	141,196,816	72,402,560	68,794,256	
	その他の活動による収入		281,715	△281,715	
	その他の活動収入計(7)	221,641,816	140,399,575	81,242,241	
	支 出				
	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000		
	積立資産支出	19,546,551	16,360,000	3,186,551	
	拠点区分間繰入金支出	141,196,816	72,402,560	68,794,256	
	その他の活動による支出		95,664	△95,664	
その他の活動支出計(8)	162,543,367	90,658,224	71,885,143		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	59,098,449	49,741,351	9,357,098		
予備費支出(10)	20,000,000	20,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△76,861,324	76,861,324		
前期末支払資金残高(12)	205,572,000	671,155,197	△465,583,197		
当期末支払資金残高(11)+(12)	205,572,000	594,293,873	△388,721,873		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	本部

令和 6年度 本部 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	67,000	67,000		
	受取利息配当金収入一般	67,000	67,000		
	その他の収入	2,371,100	2,540,600	△169,500	
	雑収入	2,371,100	2,540,600	△169,500	
	事業活動収入計(1)	2,438,100	2,607,600	△169,500	
	支出				
	人件費支出	69,955,936	73,263,264	△3,307,328	
	役員報酬支出	1,925,000	1,925,000		
	職員給料支出	44,332,705	45,568,080	△1,235,375	
	職員賞与支出	12,217,134	14,128,490	△1,911,356	
	退職給付支出	1,826,750	1,737,750	89,000	
	法定福利費支出	9,654,347	9,903,944	△249,597	
	事務費支出	31,969,990	37,385,255	△5,415,265	
	福利厚生費支出	2,689,320	2,674,832	14,488	
	職員被服費支出	90,000	142,000	△52,000	
	旅費交通費支出	30,000	30,000		
	研修研究費支出	1,392,700	1,463,700	△71,000	
	事務消耗品費支出	880,000	2,080,000	△1,200,000	
	印刷製本費支出	763,000	763,000		
	燃料費支出	50,000	50,000		
	修繕費支出	500,000	500,000		
	通信運搬費支出	2,380,000	2,380,000		
	会議費支出	40,000	40,000		
	広報費支出	2,707,820	2,607,820	100,000	
	業務委託費支出	7,752,480	12,283,680	△4,531,200	
手数料支出	3,833,186	3,521,210	311,976		
保険料支出	596,150	731,820	△135,670		
賃借料支出	3,906,512	3,657,156	249,356		
租税公課支出	200,000	200,000			
保守料支出	1,755,322	1,731,037	24,285		
渉外費支出	837,500	963,000	△125,500		
諸会費支出	206,000	206,000			
雑支出	1,360,000	1,360,000			
その他の支出	501,000	501,000			
雑損失	501,000	501,000			
事業活動支出計(2)	102,426,926	111,149,519	△8,722,593		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△99,988,826	△108,541,919	8,553,093		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		432,000	△432,000	
	施設整備等補助金収入		432,000	△432,000	
	施設整備等収入計(4)		432,000	△432,000	
	支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	9,311,280	8,664,000	647,280		
1年以内返済予定リース債務返済支出	9,311,280	8,664,000	647,280		
施設整備等支出計(5)	9,311,280	8,664,000	647,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,311,280	△8,232,000	△1,079,280		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	585,000	585,000		
	退職給付引当資産取崩収入	585,000	585,000		
	拠点区分繰入金収入	134,155,394	70,263,141	63,892,253	
	拠点区分繰入金収入新潟みずほ園	74,857,313	13,575,453	61,281,860	
	拠点区分繰入金収入みのり園	42,020,584	40,599,677	1,420,907	
	拠点区分繰入金収入工房はたや	4,096,057		4,096,057	
	拠点区分繰入金収入櫻の木	13,181,440	16,088,011	△2,906,571	
	その他の活動収入計(7)	134,740,394	70,848,141	63,892,253	
	支出				
	長期貸付金支出	1,800,000	1,800,000		
	積立資産支出	11,598,866	234,000	11,364,866	
	退職給付引当資産支出	216,000	234,000	△18,000	
	建設積立資産支出	11,382,866		11,382,866	
拠点区分繰入金支出第2みずほ園	7,041,422	2,139,419	4,902,003		
拠点区分繰入金支出第2みずほ園	7,041,422	2,139,419	△4,902,003		
拠点区分繰入金支出センター	7,041,422		7,041,422		
その他の活動支出計(8)	20,440,288	4,173,419	16,266,869		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	114,300,106	66,674,722	47,625,384		
予備費支出(10)	5,000,000	5,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△55,099,197	55,099,197		
前期末支払資金残高(12)	205,572,000	110,065,216	95,506,784		
当期末支払資金残高(11)+(12)	205,572,000	54,966,019	150,605,981		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園

令和 6年度 新潟みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	397,768,025	362,671,274	35,096,751	
	自立支援給付費収入	363,339,162	328,307,592	35,031,570	
	利用者負担金収入(障害)	180,000	480,000	△300,000	
	補足給付費収入	5,640,000	3,965,000	1,675,000	
	特定費用収入	28,608,863	29,918,682	△1,309,819	
	その他の事業収入	787,000	4,948,000	△4,161,000	
	その他の事業収入	787,000	4,948,000	△4,161,000	
	経常経費寄附金収入	350,000	2,350,000	△2,000,000	
	その他の収入	4,474,600	4,474,600		
	受入研修費収入	240,000	240,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000		
	雑収入	3,884,600	3,884,600		
	事業活動収入計(1)	403,379,625	374,443,874	28,935,751	
	支出				
	人件費支出	215,790,490	219,485,776	△3,695,286	
	職員給料支出	137,158,695	136,597,236	561,459	
	職員賞与支出	36,185,906	42,929,620	△6,743,714	
	非常勤職員給与支出	8,247,190	6,270,190	1,977,000	
	退職給付支出	6,203,500	5,803,000	400,500	
	法定福利費支出	27,995,199	27,885,730	109,469	
	事業費支出	55,536,347	62,612,286	△7,075,939	
	給食費支出	19,299,754	19,989,754	△690,000	
	介護用品費支出	8,355,600	8,355,600		
	保健衛生費支出	1,374,040	1,374,040		
	医療費支出	200,000	200,000		
	被服費支出	150,000	150,000		
	教養娯楽費支出	284,700	280,536	4,164	
	水道光熱費支出	14,640,000	19,866,587	△5,226,587	
	燃料費支出	50,000	50,000		
消耗器具備品費支出	1,854,350	1,854,350			
保険料支出	858,010	900,320	△42,310		
賃借料支出	5,869,893	6,787,929	△918,036		
車輛費支出	1,650,000	1,853,170	△203,170		
雑支出	950,000	950,000			
事務費支出	52,511,335	44,056,408	8,454,927		
福利厚生費支出	1,722,981	2,438,553	△715,572		
職員被服費支出	370,000	600,000	△230,000		
旅費交通費支出	120,000	120,000			
研修研究費支出	885,700	915,700	△30,000		
事務消耗品費支出	470,000	470,000			
印刷製本費支出	80,000	80,000			
修繕費支出	4,000,000	4,000,000			
通信運搬費支出	581,620	581,620			
広報費支出	90,750	90,750			
業務委託費支出	37,584,930	23,833,722	13,751,208		
手数料支出	2,908,265	7,311,974	△4,403,709		
租税公課支出	157,500	107,500	50,000		
保守料支出	2,467,535	2,434,535	33,000		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	222,400	222,400			
雑支出	699,654	699,654			
その他の支出	851,000	1,036,235	△185,235		
利用者等外給食費支出	350,000	350,000			
雑損失	501,000	686,235	△185,235		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000	100,000			
徴収不能額	100,000	100,000			
事業活動支出計(2)	324,789,172	327,290,705	△2,501,533		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	78,590,453	47,153,169	31,437,284		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		378,400	△378,400	
	施設整備等補助金収入		378,400	△378,400	
	固定資産売却収入		450,000	△450,000	
	車両運搬具売却収入		450,000	△450,000	
	施設整備等収入計(4)		828,400	△828,400	
	支出				
固定資産取得支出	10,200,000	28,532,050	△18,332,050		
器具及び備品取得支出	300,000	4,112,050	△3,812,050		
建設仮勘定取得支出	9,900,000	24,420,000	△14,520,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,683,140	3,024,784	△341,644		
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,683,140	3,024,784	△341,644		
施設整備等支出計(5)	12,883,140	31,556,834	△18,673,694		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,883,140	△30,728,434	17,845,294		

令和 6年度 新潟みずほ園 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	取 積立資産取崩収入	12,870,000	970,000	11,900,000	
	退職給付引当資産取崩収入	970,000	970,000		
	施設整備等積立資産取崩収入	11,900,000		11,900,000	
	その他の活動収入計(7)	12,870,000	970,000	11,900,000	
支 出	取 積立資産支出	720,000	774,000	△54,000	
	退職給付引当資産支出	720,000	774,000	△54,000	
	拠点区分間繰入金支出	74,857,313	13,575,453	61,281,860	
	拠点区分繰入支出本部	74,857,313	13,575,453	61,281,860	
	その他の活動による支出		45,282	△45,282	
	長期前払費用支出		45,282	△45,282	
	その他の活動支出計(8)	75,577,313	14,394,735	61,182,578	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△62,707,313	△13,424,735	△49,282,578	
予備費支出(10)		3,000,000	3,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)			153,458,320	△153,458,320	
当期末支払資金残高(11)+(12)			153,458,320	△153,458,320	

令和 6年度 みのり園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	361,664,747	360,162,532	1,502,215	
	自立支援給付費収入	327,421,882	325,957,014	1,464,868	
	利用者負担金収入(障害)	24,000	24,000		
	補給給付費収入	6,210,000	6,210,000		
	特定費用収入	28,008,865	27,971,518	37,347	
	その他の事業収入	3,060,860	7,466,860	△4,406,000	
	その他の事業収入	3,060,860	7,466,860	△4,406,000	
	経常経費寄附金収入	350,000	1,750,000	△1,400,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000		
	受取利息配当金収入一般	2,000	2,000		
	その他の収入	4,465,400	4,465,400		
	受入研修費収入	240,000	240,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000		
	雑収入	3,875,400	3,875,400		
	事業活動収入計(1)	369,543,007	373,846,792	△4,303,785	
	支出				
	人件費支出	221,430,174	212,692,954	8,737,220	
	職員給料支出	141,395,149	134,170,889	7,224,260	
	職員賞与支出	37,945,009	41,662,646	△3,717,637	
	非常勤職員給与支出	6,522,477	4,063,626	2,458,851	
	退職給付支出	6,286,950	5,490,400	796,550	
	法定福利費支出	29,280,589	27,305,393	1,975,196	
	事業費支出	61,783,710	64,895,784	△3,112,074	
	給食費支出	23,270,234	23,610,234	△340,000	
介護用品費支出	7,757,070	7,757,070			
保健衛生費支出	1,014,000	1,014,000			
医療費支出	200,000	200,000			
被服費支出	150,000	150,000			
教養娯楽費支出	240,300	240,300			
水道光熱費支出	16,680,000	19,720,532	△3,040,532		
燃料費支出	150,000	150,000			
消耗器具備品費支出	2,611,765	1,570,000	1,041,765		
保険料支出	742,630	768,780	△26,150		
賃借料支出	6,405,711	7,152,868	△747,157		
車輛費支出	1,540,000	1,540,000			
雑支出	1,022,000	1,022,000			
事務費支出	37,941,735	45,373,633	△7,431,898		
福利厚生費支出	1,719,364	2,439,136	△719,772		
職員被服費支出	370,000	600,000	△230,000		
旅費交通費支出	120,000	120,000			
研修研究費支出	885,700	915,700	△30,000		
事務消耗品費支出	530,000	1,086,908	△556,908		
印刷製本費支出	80,000	80,000			
修繕費支出	6,133,000	8,453,908	△2,320,908		
通信運搬費支出	716,620	716,620			
広報費支出	90,750	90,750			
業務委託費支出	21,214,539	21,602,919	△388,380		
手数料支出	3,185,885	6,499,315	△3,313,430		
租税公課支出	179,400	79,400	100,000		
保守料支出	1,691,923	1,664,423	27,500		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	174,900	174,900			
雑支出	699,654	699,654			
その他の支出	851,000	2,598,290	△1,747,290		
利用者等外給食費支出	350,000	350,000			
雑損失	501,000	2,248,290	△1,747,290		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000		100,000		
徴収不能額	100,000		100,000		
事業活動支出計(2)	322,106,619	325,560,661	△3,454,042		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,436,388	48,286,131	△849,743		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	65,300,000	2,552,650	62,747,350	
	構築物取得支出	65,000,000		65,000,000	
	器具及び備品取得支出	300,000	2,552,650	△2,252,650	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,319,804	2,319,804			
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,319,804	2,319,804			
施設整備等支出計(5)	67,619,804	4,872,454	62,747,350		

令和 6年度 みのり園 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△67,619,804	△4,872,454	△62,747,350	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	65,960,000	960,000	65,000,000	
	退職給付引当資産取崩収入	960,000	960,000		
	施設整備等積立資産取崩収入	65,000,000		65,000,000	
	その他の活動収入計(7)	65,960,000	960,000	65,000,000	
	支出				
	積立資産支出	756,000	774,000	△18,000	
	退職給付引当資産支出	756,000	774,000	△18,000	
	拠点区分間繰入金支出	42,020,584	40,599,677	1,420,907	
	拠点区分繰入支出本部	42,020,584	40,599,677	1,420,907	
	その他の活動支出計(8)	42,776,584	41,373,677	1,402,907	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,183,416	△40,413,677	63,597,093	
	予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		143,958,864	△143,958,864	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		143,958,864	△143,958,864	

令和 6年度 第2みずほ園 収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	377,815,013	347,421,830	30,393,183	
	自立支援給付費収入	343,806,986	313,203,803	30,603,183	
	利用者負担金収入(障害)	144,000	354,000	△210,000	
	補給給付費収入	6,360,000	6,360,000		
	特定費用収入	27,504,027	27,504,027		
	その他の事業収入	670,000	4,870,000	△4,200,000	
	その他の事業収入	670,000	4,870,000	△4,200,000	
	経常経費寄附金収入	350,000	350,000		
	受取利息配当金収入	2,000	2,000		
	受取利息配当金収入一般	2,000	2,000		
	その他の収入	3,920,000	3,920,000		
	受入研修費収入	290,000	290,000		
	利用者等外給食費収入	350,000	350,000		
	雑収入	3,280,000	3,280,000		
	事業活動収入計(1)	382,757,013	356,563,830	26,193,183	
	支出				
	人件費支出	215,322,143	203,507,761	11,814,382	
	職員給料支出	137,819,973	124,248,838	13,571,135	
	職員賞与支出	39,410,018	41,373,659	△1,963,641	
非常勤職員給与支出	5,598,890	7,741,100	△2,142,210		
退職給付支出	3,924,500	4,066,500	△142,000		
法定福利費支出	28,568,762	26,077,664	2,491,098		
事業費支出	57,102,765	65,584,528	△8,481,763		
給食費支出	19,261,580	21,731,580	△2,470,000		
介護用品費支出	8,503,200	8,503,200			
保健衛生費支出	1,099,000	1,099,000			
医療費支出	200,000	200,000			
被服費支出	150,000	150,000			
教養娯楽費支出	267,100	262,936	4,164		
水道光熱費支出	15,000,000	19,314,950	△4,314,950		
燃料費支出	90,000	140,000	△50,000		
消耗器具備品費支出	1,570,000	2,362,900	△792,900		
保険料支出	874,590	914,310	△39,720		
賃借料支出	7,076,615	7,898,932	△822,317		
車輛費支出	2,240,680	2,236,720	3,960		
雑支出	770,000	770,000			
事務費支出	38,484,950	107,739,436	△69,254,486		
福利厚生費支出	1,719,388	2,389,364	△669,976		
職員被服費支出	370,000	600,000	△230,000		
旅費交通費支出	120,000	120,000			
研修研究費支出	885,700	915,700	△30,000		
事務消耗品費支出	370,000	965,000	△595,000		
印刷製本費支出	80,000	80,000			
修繕費支出	5,000,000	72,402,970	△67,402,970		
通信運搬費支出	517,420	517,420			
広報費支出	90,750	90,750			
業務委託費支出	22,926,038	23,674,030	△747,992		
手数料支出	2,917,650	2,586,198	331,452		
租税公課支出	91,000	41,000	50,000		
保守料支出	2,323,950	2,283,950	40,000		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	223,400	223,400			
雑支出	699,654	699,654			
その他の支出	851,000	7,877,477	△7,026,477		
利用者等外給食費支出	350,000	350,000			
雑損失	501,000	7,527,477	△7,026,477		
流動資産評価損等による資金減少額	100,000		100,000		
徴収不能額	100,000		100,000		
事業活動支出計(2)	311,860,858	384,709,202	△72,848,344		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,896,155	△28,145,372	99,041,527		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		489,775	△489,775	
	施設整備等補助金収入		489,775	△489,775	
	施設整備等収入計(4)		489,775	△489,775	
	支出				
	固定資産取得支出	59,596,570	19,812,730	39,783,840	
	建物取得支出	55,312,370	3,877,030	51,435,340	
器具及び備品取得支出	4,284,200	13,735,700	△9,451,500		
建設仮勘定取得支出		2,200,000	△2,200,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,709,900	3,315,132	△605,232		
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,709,900	3,315,132	△605,232		
施設整備等支出計(5)	62,306,470	23,127,862	39,178,608		

令和 6年度 第2みずほ園 収支予算書

(単位 : 円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△62,306,470	△22,638,087	△39,668,383	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	270,000	64,202,300	△63,932,300	
	退職給付引当資産取崩収入	270,000	270,000		
	修繕積立資産取崩収入		26,044,888	△26,044,888	
	備品等購入積立資産取崩収入		2,523,200	△2,523,200	
	施設整備等積立資産取崩収入		35,364,212	△35,364,212	
	拠点区分間繰入金収入		2,139,419	△2,139,419	
	拠点区分繰入収入本部		2,139,419	△2,139,419	
	その他の活動による収入		281,715	△281,715	
	長期前払費用返還金収入		281,715	△281,715	
	その他の活動収入計(7)	270,000	66,623,434	△66,353,434	
	支出				
	積立資産支出	5,859,685	13,894,000	△8,034,315	
	退職給付引当資産支出	774,000	720,000	54,000	
	修繕積立資産支出	5,085,685	13,174,000	△8,088,315	
その他の活動による支出		45,282	△45,282		
長期前払費用支出		45,282	△45,282		
その他の活動支出計(8)	5,859,685	13,939,282	△8,079,597		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,589,685	52,684,152	△58,273,837		
予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,099,307	1,099,307		
	前期末支払資金残高(12)		120,788,550	△120,788,550	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		119,689,243	△119,689,243	

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	工房はたや

令和 6年度 工房はたや 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,053,721	4,586,718	△532,997	
	受託作業収入	4,053,721	4,586,718	△532,997	
	障害福祉サービス等事業収入	58,347,853	51,925,095	6,422,758	
	自立支援給付費収入	57,690,833	51,337,235	6,353,598	
	特定費用収入	657,020	587,860	69,160	
	その他の事業収入	413,800	1,353,800	△940,000	
	その他の事業収入	413,800	1,353,800	△940,000	
	その他の収入	2,972,070	2,972,070		
	利用者等外給食費収入	30,000	30,000		
	雑収入	2,942,070	2,942,070		
	事業活動収入計(1)	65,787,444	60,837,683	4,949,761	
	支出				
	人件費支出	42,734,163	40,995,511	1,738,652	
	職員給料支出	26,391,405	25,551,312	840,093	
	職員賞与支出	8,184,820	9,214,830	△1,030,010	
	非常勤職員給与支出	1,960,068	120,000	1,840,068	
	退職給付支出	578,500	458,350	120,150	
	法定福利費支出	5,619,370	5,651,019	△31,649	
	事業費支出	8,268,235	7,719,090	549,145	
	給食費支出	946,880	966,880	△20,000	
	介護用品費支出	100,000	100,000		
	保健衛生費支出	70,000	70,000		
	医療費支出	200,000	200,000		
	教養娯楽費支出	170,000	170,000		
	水道光熱費支出	2,225,909	1,575,909	650,000	
	燃料費支出	93,400	93,400		
消耗器具備品費支出	220,000	253,000	△33,000		
保険料支出	360,896	397,531	△36,635		
賃借料支出	782,152	818,056	△35,904		
車輛費支出	2,588,998	2,564,314	24,684		
雑支出	510,000	510,000			
事務費支出	3,930,268	5,047,800	△1,117,532		
福利厚生費支出	464,671	1,153,603	△688,932		
職員被服費支出	66,000	56,000	10,000		
旅費交通費支出	64,000	64,000			
研修研究費支出	515,700	515,700			
事務消耗品費支出	224,000	224,000			
印刷製本費支出	40,000	40,000			
修繕費支出	800,000	1,273,000	△473,000		
通信運搬費支出	308,000	300,000	8,000		
広報費支出	29,872	29,872			
業務委託費支出	242,560	242,560			
手数料支出	101,785	79,785	22,000		
租税公課支出	10,000	10,000			
保守料支出	422,400	422,400			
渉外費支出	80,000	80,000			
諸会費支出	53,600	49,200	4,400		
雑支出	507,680	507,680			
就労支援事業支出	4,053,721	4,586,718	△532,997		
就労支援事業販売原価支出	4,053,721	4,586,718	△532,997		
その他の支出	531,000	1,994,147	△1,463,147		
利用者等外給食費支出	30,000	30,000			
雑損失	501,000	1,964,147	△1,463,147		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000		30,000		
徴収不能額	30,000		30,000		
事業活動支出計(2)	59,547,387	60,343,266	△795,879		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,240,057	494,417	5,745,640		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		180,000	△180,000	
	施設整備等補助金収入		180,000	△180,000	
	施設整備等収入計(4)		180,000	△180,000	
	支出				
固定資産取得支出		200,000	△200,000		
器具及び備品取得支出		200,000	△200,000		
施設整備等支出計(5)		200,000	△200,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△20,000	20,000		
その収入					
その他の活動収入計(7)					

令和 6年度 工房はたや 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
他の活動による収支	積立資産支出	144,000	144,000		
	退職給付引当資産支出	144,000	144,000		
	拠点区分間繰入金支出	4,096,057		4,096,057	
	拠点区分繰入支出本部	4,096,057		4,096,057	
	その他の活動支出計(8)	4,240,057	144,000	4,096,057	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,240,057	△144,000	△4,096,057	
	予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,669,583	1,669,583	
	前期末支払資金残高(12)		24,837,639	△24,837,639	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		23,168,056	△23,168,056	

令和 6年度 樫の木 収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	143,206,748	142,263,345	943,403	
	自立支援給付費収入	106,060,623	104,947,500	1,113,123	
	補足給付費収入	5,160,000	5,160,000		
	特定費用収入	31,986,125	32,155,845	△169,720	
	その他の事業収入	6,413,124	7,740,157	△1,327,033	
	その他の事業収入	6,413,124	7,740,157	△1,327,033	
	経常経費寄附金収入	30,000	30,000		
	その他の収入	4,803,940	4,981,780	△177,840	
	利用者等外給食費収入	1,277,760	1,455,600	△177,840	
	雑収入	3,526,180	3,526,180		
	事業活動収入計(1)	154,453,812	155,015,282	△561,470	
	支出				
	人件費支出	100,032,362	94,660,213	5,372,149	
	職員給料支出	35,666,603	32,525,151	3,141,452	
	職員賞与支出	9,871,086	9,772,846	98,240	
	非常勤職員給与支出	40,160,790	37,537,248	2,623,542	
	退職給付支出	3,303,000	3,276,300	26,700	
	法定福利費支出	11,030,883	11,548,668	△517,785	
	事業費支出	27,593,018	26,314,677	1,278,341	
	給食費支出	13,264,900	11,628,402	1,636,498	
	介護用品費支出	300,000	100,000	200,000	
	保健衛生費支出	394,400	394,400		
	医療費支出	200,000	200,000		
	教養娯楽費支出	70,000	70,000		
	日用品費支出	1,020,175	941,700	78,475	
	水道光熱費支出	8,438,119	8,438,119		
燃料費支出	60,000	60,000			
消耗器具備品費支出	490,000	1,003,900	△513,900		
保険料支出	366,060	378,300	△12,240		
賃借料支出	1,251,364	1,361,856	△110,492		
車輛費支出	1,238,000	1,238,000			
雑支出	500,000	500,000			
事務費支出	8,249,232	7,289,076	960,156		
福利厚生費支出	1,152,658	1,538,502	△385,844		
職員被服費支出	66,000	224,000	△158,000		
旅費交通費支出	60,000	30,000	30,000		
研修研究費支出	200,000	90,000	110,000		
事務消耗品費支出	255,000	210,000	45,000		
印刷製本費支出	40,000	40,000			
修繕費支出	1,400,000	1,400,000			
通信運搬費支出	839,704	894,704	△55,000		
会議費支出	10,000	10,000			
広報費支出	26,840	26,840			
業務委託費支出	2,797,400	1,547,400	1,250,000		
手数料支出	155,930	155,930			
租税公課支出	150,000	50,000	100,000		
保守料支出	450,000	426,000	24,000		
渉外費支出	80,000	80,000			
諸会費支出	50,800	50,800			
雑支出	514,900	514,900			
その他の支出	1,787,760	7,119,305	△5,331,545		
利用者等外給食費支出	1,277,760	1,526,400	△248,640		
雑損失	510,000	5,592,905	△5,082,905		
流動資産評価損等による資金減少額	30,000		30,000		
徴収不能額	30,000		30,000		
事業活動支出計(2)	137,692,372	135,383,271	2,309,101		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,761,440	19,632,011	△2,870,571		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	900,000	900,000		
	器具及び備品取得支出	900,000	900,000		
施設整備等支出計(5)	900,000	900,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△900,000			
その	収入				
	積立資産取崩収入	500,000	500,000		
退職給付引当資産取崩収入	500,000	500,000			

令和 6年度 檜の木 収支予算書

(単位:円)

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	500,000	500,000		
	積立資産支出	180,000	144,000	36,000	
	退職給付引当資産支出	180,000	144,000	36,000	
	拠点区分間繰入金支出	13,181,440	16,088,011	△2,906,571	
	拠点区分繰入支出本部	13,181,440	16,088,011	△2,906,571	
	その他の活動支出計(8)	13,361,440	16,232,011	△2,870,571	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,861,440	△15,732,011	2,870,571	
	予備費支出(10)	3,000,000	3,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		90,878,983	△90,878,983	
当期末支払資金残高(11)+(12)		90,878,983	△90,878,983		

令和 6年度 総合支援センター収支予算書

(単位 : 円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	75,052,002	73,858,634	1,193,368	
	自立支援給付費収入	68,761,110	68,810,528	△49,418	
	障害児施設給付費収入	3,780,852	2,946,946	833,906	
	特定費用収入	2,510,040	2,101,160	408,880	
	その他の事業収入	22,340,302	22,039,720	300,582	
	その他の事業収入	22,340,302	22,039,720	300,582	
	その他の収入	3,584,390	3,584,390		
	利用者等外給食費収入	20,000	20,000		
	雑収入	3,564,390	3,564,390		
	事業活動収入計(1)	100,976,694	99,482,744	1,493,950	
	支出				
	人件費支出	82,302,502	89,908,869	△7,606,367	
	職員給料支出	54,315,939	56,979,115	△2,663,176	
	職員賞与支出	16,092,374	18,969,824	△2,877,450	
	非常勤職員給与支出	171,600	156,000	15,600	
	退職給付支出	1,239,500	1,660,200	△420,700	
	法定福利費支出	10,483,089	12,143,730	△1,660,641	
	事業費支出	16,597,554	15,123,944	1,473,610	
	給食費支出	2,980,210	2,583,010	397,200	
	介護用品費支出	666,000	666,000		
	保健衛生費支出	80,000	80,000		
	医療費支出	200,000	200,000		
	教養娯楽費支出	120,000	120,000		
	水道光熱費支出	2,940,000	2,784,000	156,000	
消耗器具備品費支出	330,000	330,000			
保険料支出	809,020	891,470	△82,450		
賃借料支出	3,684,264	3,439,804	244,460		
車輛費支出	4,288,060	3,529,660	758,400		
雑支出	500,000	500,000			
事務費支出	7,509,060	8,561,868	△1,052,808		
福利厚生費支出	659,342	1,034,734	△375,392		
職員被服費支出	66,000	112,000	△46,000		
旅費交通費支出	60,000	110,000	△50,000		
研修研究費支出	865,700	775,700	90,000		
事務消耗品費支出	680,000	860,000	△180,000		
印刷製本費支出	70,000	70,000			
修繕費支出	1,000,000	1,000,000			
通信運搬費支出	879,100	1,119,100	△240,000		
広報費支出	58,130	58,130			
業務委託費支出	541,254	763,254	△222,000		
手数料支出	85,780	335,780	△250,000		
土地・建物賃借料支出	192,000	280,000	△88,000		
租税公課支出	749,400	74,400	675,000		
保守料支出	706,000	1,072,416	△366,416		
渉外費支出	150,000	150,000			
諸会費支出	59,000	59,000			
雑支出	687,354	687,354			
その他の支出	521,000	3,918,200	△3,397,200		
利用者等外給食費支出	20,000	200,000	△180,000		
雑損失	501,000	3,718,200	△3,217,200		
流動資産評価損等による資金減少額	60,000	60,000			
徴収不能額	60,000	60,000			
事業活動支出計(2)	106,990,116	117,572,881	△10,582,765		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,013,422	△18,090,137	12,076,715		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活	収入				
	積立資産取崩収入	260,000	498,000	△238,000	
	退職給付引当資産取崩収入	260,000	498,000	△238,000	
	拠点区分間繰入金収入	7,041,422		7,041,422	
	拠点区分繰入金収入本部	7,041,422		7,041,422	
その他の活動収入計(7)	7,301,422	498,000	6,803,422		

令和 6年度 総合支援センター収支予算書

(単位:円)

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
動 支 に よ る 収 支	積立資産支出	288,000	396,000	△108,000	
	退職給付引当資産支出	288,000	396,000	△108,000	
	その他の活動による支出		5,100	△5,100	
	差入保証金支出		5,100	△5,100	
	その他の活動支出計(8)	288,000	401,100	△113,100	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,013,422	96,900	6,916,522	
	予備費支出(10)	1,000,000	1,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,993,237	18,993,237	
	前期末支払資金残高(12)		27,167,625	△27,167,625	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		8,174,388	△8,174,388	

第4号議案 就業規則の一部改正

別表1 職員の始業及び終業時刻等

以下を追加する

変形労働1	H1	8:00	17:45	12:15 ~ 13:15
変形労働2	H2	8:30	18:15	12:15 ~ 13:15
変形労働3	H3	8:30	18:45	12:15 ~ 13:15
変形労働4	H4	8:30	19:15	12:15 ~ 13:15
変形労働5	H5	8:30	16:15	12:15 ~ 13:15
変形労働6	H6	8:30	15:45	12:15 ~ 13:15
変形労働7	H7	8:30	15:15	12:15 ~ 13:15

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

第5号議案

給与規程の一部改正について

- ・第1章 総 則
(給与の締切日および支払日)
第4条の一部改正
- ・第4章 賞 与
(賞 与)
第18条2 の一部改正
- ・第5章 退職金
(退職金)
第19条1 の一部改正

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
(給与の締切日及び支払日)	(給与の締切日及び支払日)
<p>第4条 前条に掲げる給与のうち、基本給及び月額を単位として支給する手当については、毎月1日からその月の末日までの分を当該月の25日に、賞与については第18条に、及び退職金については第19条別表3に定める支給日に、その他の手当については、翌月25日にそれぞれ支給する。ただし、当該支給日が土曜日又は日曜日若しくは国民の祝日に関する法律に規定する日に当たる場合は、その直前の金融機関の営業日とする。</p>	<p>第4条 前条に掲げる給与のうち、基本給及び月額を単位として支給する手当については、毎月1日からその月の末日までの分を当該月の25日に、賞与及び退職金については、別表3に定める支給日に、その他の手当については、翌月25日にそれぞれ支給する。ただし、当該支給日が土曜日又は日曜日若しくは国民の祝日に関する法律に規定する日に当たる場合は、その直前の金融機関の営業日とする。</p>
(賞 与)	(賞 与)
<p>第18条 2 賞与は、6月1日及び12月1日の基準日に在職している者で、基準日前6か月の期間におけるその者の在職期間に応じて、<u>6月1日の基準日につ</u></p>	<p>第18条 2 賞与は、6月1日及び12月1日の基準日に在職している者で、基準日前6か月の期間におけるその者の在職期間に応じて支給する。</p>

<p><u>いては6月30日に、12月1日の基準日については12月10日に支給する。</u> 以下省略</p>	<p>以下省略</p>
<p>(退職金)</p> <p>第19条 職員が退職した場合は、社会福祉施設職員退職手当共済法の規定に基づき、退職金を支給する。<u>支給までの期間は請求後おおむね3か月程度、ただし4月～8月ごろは全国から請求が集中するため更に時間がかかる場合がある。</u></p>	<p>(退職金)</p> <p>第19条 職員が退職した場合は、社会福祉施設職員退職手当共済法の規定に基づき、退職金を支給する。</p>

令和6年4月1日施行

第5号議案の1（当日追加議案）

給与規程の一部改正について

別表3（資格手当）

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
・看護師 (正看護師 <u>20,000 円</u> ・准看護師 <u>16,000 円</u>)	・看護師 (正看護師 10,000 円・准看護師 8,000 円)

令和6年4月1日から施行する。

第6号議案

おおい運営規程の一部改正について

1 (営業日及び営業時間)

第5条

(3)サービス提供時間

新旧対照表

下線部分改正点

新	旧
<p>(営業日及び営業時間) 第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 省略 (2) 省略 (3) サービス提供時間 午前8時45分から<u>午後5時</u>までとする。</p>	<p>(営業日及び営業時間) 第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 省略 (2) 省略 (3) サービス提供時間 午前8時45分から午後4時までとする。</p>

令和6年4月1日から施行する。

